

# 八代市行財政改革の進捗状況

平成25年1月

八代市企画戦略部行政改革課

笑顔 de あいさつ しあわせ発信！

# 目 次

1	実施計画における取組項目の実施状況	1～7
	【平成23年度における主な取組実績】	
	（戦略1）行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】	1～2
	（戦略2）財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】	2～4
	（戦略3）組織戦略【市民に分かりやすく、かつ成果を上げる組織】	4
	（戦略4）人財戦略【市民とともに未来を描きチャレンジする職員の育成】	5
	（戦略5）協働戦略【情報の共有と市民協働の推進】	6～7
2	実施計画による効果額	7～8
	【歳入増加（実績・見込）額】	7
	【歳出削減（実績・見込）額】	8
	取組項目の実施状況一覧	9～45
	（戦略1）行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】	9～20
	（戦略2）財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】	21～32
	（戦略3）組織戦略【市民に分かりやすく、かつ成果を上げる組織】	33～34
	（戦略4）人財戦略【市民とともに未来を描きチャレンジする職員の育成】	35～40
	（戦略5）協働戦略【情報の共有と市民協働の推進】	41～45
	目標効果額に係る取組項目の一覧	46～50

## 第二次八代市行財政改革大綱実施計画（アクションプラン）の進捗状況

### 1 実施計画における取組項目の実施状況

市では、平成23年4月に策定した「第二次八代市行財政改革大綱」による行財政改革を推進するに当たり、「量から質の行財政改革への転換」を実現するための186の取組項目とそのスケジュール等を盛り込んだ「第二次八代市行財政改革実施計画」（以下「実施計画」という。）を策定し、順次その取組を進めているところです。

平成23年度においては、全186の取組項目のうち149項目について取組を実施する計画としていたところ、計画どおり実施できた項目が145項目（計画より進んだ2項目を含む。）、（※）計画どおり実施できなかった項目が4項目でした。

また、平成23年度に実施予定がなかった残りの37項目のうち6項目について、（※）年度を前倒しした取組が行われました。

(※)計画どおり実施できなかった4項目 1 職員提案制度の実施（詳細：P11） 2 建設工事の競争入札参加者資格審査申請の共同化（詳細：P13） 3 グループ制導入の検討（詳細：P33） 4 NPO等支援体制の強化（詳細：P45）
(※)年度を前倒しした取組を行った6項目 1 行政評価結果の活用（人員配置）（詳細：P11） 2 投票区（所）の見直し（国政、県政、市政選挙）（詳細：P14） 3 PFI等導入事業の検討（詳細：P16） 4 CATVの民間委託（詳細：P17） 5 証明書発行業務窓口の拡大（詳細：P19） 6 行政情報の積極的な提供（行政評価結果の公表）（詳細：P41）

なお、平成23年度における主な取組実績は、次の表のとおりです。

（※すべての取組項目の実施状況一覧は、P9～45に掲載）

#### 【平成23年度における主な取組実績】

##### 【戦略1】行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

取組項目	目標値・成果	取組状況
部内調整担当課の充実	部の経営管理能力の強化	八代市行政組織規則に部内調整担当課の課長及び課長補佐の責務を明記することにより、その機能の強化を図った。 また、建設部においては、都市政策課に政策調整係を設置するなどして部内調整の機能強化を図ってきており、今後も引き続き取り組んでいくこととした。
事務決裁規程の見直し	意思決定の迅速化と事務処理の効率化	八代市事務決裁規程に掲げた市長の決裁事項並びに副市長、部長、支所長、課長、事務所長及び係長限りで専決することができる専決事項並びに合議先の見直しを行った。なお、この事務決裁の見直しは、平成23年10月1日から実施したが、予算執行専決区分については、一部を除き、年度途中での見直しが財務会計システム等での事務処理の混乱を招くことも考えられたことから、原則として平成24年4月1日から実施することとした。
外部評価（市民事業仕分け）の実施	効率的・効果的な行政運営の確立	事務事業評価の一手法として、75事務事業について市民事業仕分けを実施した。 【平成23年度での歳出削減額：35,212千円（参考値）】
勤労福祉施設の見直し	事務量の軽減 歳出削減見込額 合計：2,960万円	平成23年度、3館（働く婦人の家、勤労青少年ホーム、勤労福祉会館）の指定管理者契約期間終了に伴い、改めて施設運営内容等を見直し（平成23年度末で勤労青少年ホームを閉館し、主催講座を働く婦人の家に統合）、募集・選定を行った。
指定管理者制度の運用ガイドラインの作成	指定管理者制度の適正な運用	より一層、適正かつ円滑に指定管理者制度を運営していくため、「公の施設の指定管理者制度に関するガイドライン」を作成した。
電話交換手の廃止	歳出削減見込額 合計：1,900万円	平成24年度から電話交換手を委託から嘱託職員に切り替えるために非常勤職員4名の採用試験を実施した。

図書館本館・分館の窓口業務の民間委託等の推進	市民サービスの向上と事務の効率化	これからの図書館の進むべきビジョンを明確化し、よりよい図書館サービスを提供するため、図書館運営方針を作成した。 図書館管理運営については、平成23年度市民事業仕分けによる「民間委託拡大、市民協働化」の結果に対応し、「改善実施」を目指すこととした。 図書館運営方針に基づき、市民事業仕分けの結果を反映するため、正職員を削減し、窓口業務等を全館（本館、せんちょう分館、かがみ分館）一括して委託化する検証等を行った。また、その検証等を経て、平成24年度から実施するための仕様を作成し、関係各課と調整しながら予算要求を行った。
投・開票事務の市民従事の推進	選挙に関する意識の向上、地域活性化 歳出削減見込額 合計：200万円	県議選挙においては、公募による投票事務補助員56人、市の嘱託職員を4人登用した。 知事選挙においては、公募による投票事務補助員54人、市の嘱託職員を5人登用した。 千丁、鏡、東陽、泉の各地区の投票管理者に民間人を登用した。 【平成23年度での歳出削減額：735千円】
定員管理の中長期的計画の推進	職員数の推移 H17.4.1：1,330人 H23.4.1：1,124人(206人削減) 目標削減数 H27.4.1：1,080人以下 (5年間で50人程度削減) 歳出削減見込額 合計：35,000万円	【職員数】 ▲15人 平成23年4月1日：1,129人 平成24年4月1日：1,114人 【平成23年度での歳出削減額：182,000千円】
再任用職員等の活用	定員管理の適正化、事務処理の効率化、人財の有効活用	「八代市職員再任用事務取扱要領」を策定し、平成24年度に再任用する職員の検討、選考等を行った。 ※平成23年度退職者から1人を再任用職員（フルタイム）として配置した。
笑顔deあいさつ日本一運動の推進	市民サービスの向上	スローガン入り名札の着用、ポスター掲示、各職場での朝礼の実施など、全職員へあいさつの励行及び接遇向上のための取組を実施した。
パスポートの申請受付・交付	市民の利便性の向上	平成24年2月から市民課窓口での申請受付及び交付業務を行っている。 2月：220件（本庁：181件・支所：39件） 3月：196件（本庁：179件・支所：17件）
電子入札の導入	手続きの透明性の確保（情報公開）、業務改善、市民サービス向上	先進事例の調査・研究、システム開発業者との協議、八代市情報化推進委員会での審議を経て、25年度からの導入を決定した。

**（戦略2）財政戦略（歳入・歳出の見直しによる財政の健全化）**

取組項目	目標値・成果	取組状況
市有施設整備基金の増額	毎年度の決算余剰金額に応じた可能な額の積立	6億円積み立てた。（積立後総額：約35億660万円）
市債借入制限の設定	元金償還額を超えない市債の借入	普通会計において、借入額が約44.6億円に対し、元金償還額が約59.6億円となり、市債残高の約15億円の削減ができた。
差押等滞納処分の推進	収納率の向上・未収金の解消 平成27年度目標 市税現年度：98% 国保税現年度：93%	早期滞納整理を推し進めた結果、平成22年度に引き続き収納率が上昇した。 平成23年度 市税（現）98.13% 国保（現）93.16% 各種課内研修、外部講師による研修などを行い、職員の資質向上に努めた。
納期内納税の促進・強化	収納率の向上・未収金の解消	納付催告、納税相談、滞納整理の際に、ことあるごとに納期内納税の必要性を説明、要請し、納期内納税を促した。 市税（現）収納率H22 97.90% ⇒ H23 98.13% 国保（現）収納率H22 92.63% ⇒ H23 93.16%へと上昇した。

農業集落排水処理施設使用料の適正な金額への見直し	使用料等の見直し 歳入増加見込額 合計：2,800万円	平成22年度に料金改定の答申をうけ、平成23年度から4年間、段階的に使用料を上げている。 平成23年度使用料は、前年度比2,227千円の増となった。 【平成23年度での歳入増加額：2,227千円】
浄化槽使用料の適正な金額への見直し	使用料等の見直し 歳入増加見込額 合計：2,100万円	平成22年度に料金改定の答申をうけ、平成23年度から4年間、段階的に使用料を上げている。 平成23年度使用料は、前年度比1,494千円の増となった。 【平成23年度での歳入増加額：1,494千円】
売却可能資産の処分促進	管理費の軽減と収入の増加	市有地売却のために公募を実施し入札による売却契約が1件成立した。他に随契による売却を2件契約することが出来た。 【平成23年度での歳入増加額：30,455千円】
宅地分譲の促進	定住促進 歳入増加見込額 合計：950万円	1区画販売済（3,969千円） 【平成23年度での歳入増加額：3,969千円】
廃校の活用	地域活性化、空きスペースの有効活用	4月1日付けで生涯学習課に所管替えを行った。 泉第六小については社会教育センターとして、泉第七小学校については五家荘振興センターとして利活用されることとなった。
特産品等の振興	特産品等の認知度向上・販路拡大	平成23年6月から、東京板橋にある全国ふるさとふれあいショップ「とれたて村」に出店、また、同年9月、東京神田にやつしろ食堂を展開し、八代からの農産加工品、産直野菜・魚介類のなど、「食」を活用したPRを実施。また、東京・大阪・などの大都市圏域でよかとこ宣伝隊と連携し、特産品フェアなどの物産展を実施、八代ブランドを全国に広く発信する取組を行った。また、八代ブランドの確立や特産品の販路拡大等、八代の魅力を発信する物産振興の方向性の調査を実施した。
重点港湾八代港の振興	地域経済の発展	八代港への貨物集荷・客船誘致を図るため、荷主企業・船会社・港運企業等へ積極的なポートセールスを実施し、平成23年度は441件の企業及び関係機関を訪問した。
地場企業の振興	税収の増加	平成23年度は、企業振興促進条例に基づく適用工場として指定した企業件数は5件（投下固定資産総額約758,000千円）、中小企業人材育成支援事業を活用して従業員に研修を受講させた企業の申請件数は35件であった。 また、平成23年度に企業立地促進法に基づく国同意基本計画である「八代市港湾利用・物流拠点型産業集積形成基本計画」の期間延長及び本市独自の産業振興戦略ビジョンである「八代市産業活性化ビジョン」の策定を行い、今後更なる地場企業の振興等を重点施策として位置づけたため、企業振興促進条例等の条例改正を行い企業振興促進条例に基づく適用工場指定要件の緩和及び優遇措置を充実させた。
入札制度の検討	透明性・競争性の確保、歳出削減	1件当たりの設計金額が3千万円以上の建設工事については、制限付一般競争入札を本格的に実施した（28件）。総合評価方式についても試行実施した。
特別職報酬等の見直し	市民の理解の確保	報酬等審議会を開催し、特別職の報酬について、平均0.71%の引き下げ改定の答申を受け、見直しを行った（平成24年4月1日施行）。
市長交際費の削減	交際費の縮減 歳出削減見込額 合計：120万円	平成23年度当初予算に計上する額は、平成22年度予算比100,000円の減額であり、目標の5%以上を削減出来た。 【平成23年度での歳出削減額：100千円】
議員定数の適正化	市民の理解の確保 歳出削減見込額 合計：3,670万円	議会改革特別委員会において、議員定数についての調査、審議が行われた結果、議員定数を32人（2人減）とする条例が平成23年9月21日に公布され、同年10月1日から施行された。 これにより平成25年9月3日の任期満了に伴う一般選挙から32人となる。

議員に係る旅費の見直し	市民の理解の確保 歳出削減見込額 合計：1,840万円	委員会視察旅費を平成23年4月以降、常任委員会で1人当たり19万円から15万円に、議会運営委員会及び特別委員会で11万円から10万円に削減した。 会議出席費用弁償を平成23年9月1日以降、通勤距離5Km未満5,300円、5Km以上5,800円であったものを、10Km未満3,300円、10Km以上20Km未満4,100円、20Km以上30Km未満4,800円、30Km以上5,500円に削減した。 【平成23年度での歳出削減額：2,800千円】
中期経営計画に基づく経営改善（公共下水道事業）による収益増加	平成27年度目標 口座振替率：80% 収納率：96% 水洗化率：80% 歳入増加見込額 合計：22,500万円	口座振替率79.8%（0.3%増）、収納率96.3%（0.3%減）、水洗化率76.9%（1.2%増） 使用料収入増加額は使用料改定分を含め、76,291千円であった。 【平成23年度での歳入増加額：20,170千円】
中期経営計画に基づく経営改善（病院事業）による収益増加	平成27年度目標 一般病床利用率：83.0%	平成23年度病床利用率79.5% 前年度比+2.4%上昇している。入院収益も414,174千円で前年比+54,020千円上昇している。 【平成23年度での歳入増加額：54,020千円】
補助金の見直し	歳出削減見込額 合計：5,500万円	平成22年度の事業仕分けの結果を反映し、平成23年度の予算で補助金を9,000千円削減した。 【平成23年度での歳出削減額：9,000千円】
光熱水費の節減	光熱水費の抑制 平成27年度目標：平成22年度比5%削減 歳出削減見込額 合計：480万円	節電協力の通知を全庁的に行い本庁舎、支所庁舎の合計使用量にて前年度より11%の節電、本庁舎単独でも8%の節電をすることが出来た。 【平成23年度での歳出削減額：1,020千円】

**（戦略3）組織戦略（市民に分かりやすく、かつ成果を上げる組織）**

取組項目	目標値・成果	取組状況
組織機構の見直し	行政課題等への効率的かつ効果的な対応、組織のスリム化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企画、戦略、実践力を強化するため、企画戦略部を設置し、各部連絡調整体制を一層推進して、市の課題や政策に対してスピーディに対応できる体制とした。</li> <li>・重点課題に対応するため、環境部を設置し、「ごみ非常事態宣言」の取組を更に進めるとともに、廃棄物対策課（ごみの減量化及び再資源化の推進）と清掃センター（ごみの処理）を統合し、「ごみ対策課」を設置した。また、喫緊の課題である環境センターの建設を推進するため、「環境センター建設課」を新しく設置した。</li> <li>・経済の活性化を図る打って出る組織とするため、商工観光部内の「重点港湾八代港営業隊」を係レベルから課に昇格し、また、「八代ブランドごろよか課」を新しく設置した。</li> <li>・市民協働、市民参画を推進し、市民と一体となったまちづくりを進めるため、市民協働部を設置した。これに併せて、住民団体やNPOとの協働や、住民自治をより一層円滑に進めるための「市民活動支援課」を設置した。</li> </ul>
出張所の見直し	組織スリム化・効率化	出張所の見直しを検討する関係部署の職員を構成員とした「出張所・公民館見直し専門部会」を設置し、現行の出張所長の業務内容などについて、具体的な検討を開始した。
文化振興部門の移管	一体的行政運営の確保、市民満足度の向上、地域活性化	平成23年4月1日の機構改革により、八代市厚生会館をはじめとする3つの文化施設を「文化まちづくり課」の所管施設として位置づけ、教育委員会から市長部局へ移管した。
スポーツ振興部門の移管	一体的行政運営の確保、市民満足度の向上、地域活性化	平成23年4月1日から市長部局に移管した。

(戦略4) 人財戦略【市民とともに未来を描きチャレンジする職員の育成】

取組項目	目標値・成果	取組状況
階層別研修の充実	資質向上による組織力の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規採用職員11名</li> <li>①前期研修：接遇、地方自治法、地方公務員法、公務員倫理などの研修を受講</li> <li>②後期研修：フォロー研修、八代市史跡見学の研修を受講</li> <li>・新任課長研修21名の管理監督としての役割と行動基準、組織マネジメントを受講</li> <li>・新任係長研修24名の管理者としての役割と行動基準、組織マネジメントを受講</li> <li>・主任昇任者26名</li> <li>①前期研修：主任としての役割認識の理解や自己啓発目標の設定を推進する研修を受講</li> <li>②後期研修：地方自治法、地方公務員法、公務員倫理などの研修を受講</li> <li>・中級職員（採用後5～6年目の職員）15名</li> <li>熊本市町村職員研修協議会実施の中堅職員の役割認識などの研修を受講</li> <li>・五家荘自然塾研修に部長級、次長級、課長級、係長職昇任合格者を含む72名受講</li> <li>・五家荘自然塾フォロー研修に101名受講（係長職昇任合格者、部長級、次長級の自然塾全受講者）</li> </ul>
特別研修の充実	資質向上による組織力の向上	<p>全職員を対象とした、特別研修を実施した内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人事考課研修：44名受講</li> <li>・庶務事務研修：117名受講</li> <li>・財務契約事務研修：89名受講</li> <li>・メンタルヘルス（セルフ）研修：55名</li> <li>・メンタルヘルス（ライン）研修：77名</li> <li>・ハラスメント防止研修：75名</li> <li>・人権同和問題研修：886名</li> </ul>
他の行政機関への派遣研修の推進	能力開発による業務効率の向上	国や県等へ、11名の職員を派遣した。
民間企業等への派遣研修の推進	能力開発による業務効率の向上	企業等とのネットワークの構築や施策の活用等のスキルを身につけるため、財団法人への派遣（1名）を行った。
研修施設への派遣研修の推進	能力開発による業務効率の向上	<p>職務に関連した高度な専門知識や行政課題への対応力や技能を習得させ、職員の資質・能力の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村職員中央研究所 9名</li> <li>・全国市町村国際文化研修所 3名</li> <li>・国土交通大学校 5名</li> <li>・自治大学校 2名</li> <li>・環境省環境調査研修所 1名</li> </ul>
地域づくりワーキング活動の実施	若手職員による地域課題の解決	<p>第1班「やつしろ食Do班」：テーマは特産品を生かした地域振興。内容は、八代農業高校と連携し、新たな商品づくり及び昔なつかしい食のレシピの作成を行うための調査・研究を行った。</p> <p>第2班「八代かわら班」：テーマは携帯端末等に対応した新しい情報の発信。内容は、市の行事・イベント情報等の総合版的なスマートフォン等に対応した、アプリケーションを作成するための調査・研究を行った。</p>
採用選考方法の見直し	多様な人財の確保	高卒程度の枠にスポーツで全国大会へ出場した経験を持つ人の採用枠をあらたにもうけ、二次試験でプレゼンテーション面接試験を取り入れ、採用を行った。
公平公正な人財の登用	職員の能力の活用による組織力の向上	女性職員を県等へ派遣し、スキルアップを図った。

(戦略5) 協働戦略【情報の共有と市民協働の推進】

取組項目	目標値・成果	取組状況
行政評価結果の公表	説明責任の向上、市民の理解と信頼の確保	行政評価の一環として実施している「市民事業仕分け」の結果及び予算への反映状況等を「広報やつしろ」や市のホームページ等により公表した。
市長への手紙の充実	市民の声の市政への反映、市民サービスの向上	平成23年度は85件104提案を受け付けた。(平成22年度は61件87提案) 市長への手紙は増加傾向にあり、現在の設置場所で効果が得られている。 寄せられた意見は、担当課ごとに受付件数・提言数の集計を行った。 また、本人へ回答し市民へ周知すべき事項については、市報等を活用する検討を行った。
まちづくり出前講座の内容充実	市民のまちづくりへの参加意識の醸成	平成23年度は133件の出前講座を実施した。 毎年度、出前講座のメニューを見直し、利用促進を図っている。
(仮称)自治基本条例の制定	市民と行政の役割と責任の明確化	平成23年5月に、自治基本条例を制定するために必要な調査、検討及び条例案の作成に係る関係部課の総合調整等を行うため、「八代市自治基本条例制定庁内プロジェクトチーム」を設置した。通算7回の会議を開催し、自治基本条例策定方針(案)を策定したものの、自治基本条例そのものについて市民、職員、議員への周知が不足している、市民から自治基本条例が必要であるという声が上がっていない、自治基本条例の必要性について理解されていないなどの理由から、策定方針の一部見直しの必要がでてきたため、まずは次年度において啓発を行うこととした。
地域協議会の設置	全校区に設置	平成23年度、第1期先行地域として指定された代陽、麦島、金剛、二見、東陽校区の5つの地域で、設立準備委員会を設置し、「地域協議会」の設立に向けた協議、検討を行い、3月には代陽、麦島、金剛で地域協議会が設立された。 また、2月には第2期先行地域として、八代、太田郷、八千把、日奈久、昭和、龍峯、千丁校区に対して、指定書の交付を行った。
地域協議会への支援	地域主体のまちづくりの推進・地域活性化	人的支援として、支所総務振興課と出張所の事務分掌に「住民自治に関すること」を追加し、さらに、先行地域の公民館主事に対して、市長部局の併任辞令を交付することにより、本庁担当職員、支所総務振興課職員、出張所長及び公民館主事が連携して地域の支援を行うよう体制を整えた。 また、財政支援として、これまで各校区や各種団体に交付していた10の補助金や委託金を統合して、「地域協議会活動交付金」制度を創設し、地域住民の知恵やアイデアによりまちづくりが行えるよう整備した。さらに、地域が主体となったまちづくりができるよう、地域のさまざまな活動に対して補助する「地域協議会運営育成強化支援補助金」を創設した。
地域活動拠点の環境整備	地域活性化・地域と市民活動の連携強化	地域協議会の活動拠点として、公民館施設の一部を地域協議会の事務局として活用できるよう、生涯学習課と協議を行い、市有財産の目的外使用の許可を申請し、許可を頂いた。 また、将来において、公民館等の施設を地域協議会の活動拠点として活用できないかを検討する、関係課の職員からなる「出張所・公民館見直し専門部会」を設置し、具体的な協議を開始した。
住民自治支援組織の整備	地域主体のまちづくりの推進、地域活性化・地域と市民活動の連携強化	市民活動支援課が総合窓口として機能するよう、各課補佐級の職員からなる「住民自治推進庁内検討会議」において、これまで秘書課及び各担当課が窓口となっていた、「校区要望」を、まずは要望書の様式を統一し、市民活動支援課が窓口となり、校区からの要望書を各課へ送達し、各課からの回答書を校区へ回答するという「地域要望」制度を確立した。



まちづくり担当職員 の配置	地域課題の把握・地域への 情報提供	本庁担当職員と、地域協議会設立準備委員会が設置された5つの校区の支所総務振興課職員及び出張所長が、地域アドバイザーとしてまちづくりの指導、助言を行い、さらに公民館主事に対して市長部局への併任辞令を交付し、地域コーディネーターとして実務支援を行う体制を整備した。
自主防災組織の拡充	地域防災力の強化 平成27年度目標数：組織率80%	自主防災会の理事会、総会の実施。高田校区、宮地校区の住民参加型防災訓練の実施。自主防災会結成の働きかけや説明会の実施（7箇所） 平成22年度末の結成率：73.03%→平成23年度末の結成率：75.54%（2.51%増）

**2 実施計画による効果額** ≪（歳入増加＋歳出削減）平成23年度実績：385,355千円≫

実施計画では、歳入増加、歳出削減の効果額が算出可能な取組項目については、目標効果額を定めて、その達成に向けて取組を進めています。

実施計画の当初計画では、24の取組項目について目標効果額を設定しており、また、その他の取組項目についても効果額の算出が可能となった場合は、新たに実績見込みとして設定し、より一層積極的な取組を図っていきます。

平成23年度における効果額の実績は、歳入増加と歳出削減を合わせて385,355千円となり、当初計画（201,200千円）を上回る効果額を上げることができました。

なお、歳入増加額、歳出削減額ごとの平成23年度実績及び平成24年度以後の見込みについては、次のとおりです。（※目標効果額に係る取組項目ごとの一覧は、P46～50に掲載）

**【歳入増加（実績・見込）額】** ≪（歳入増加）平成23年度実績：188,406千円≫

歳入増加額に係る平成23年度実績については、実施計画策時の当初計画では設定できなかった取組項目（「売却可能資産の処分促進」、「中期経営計画に基づく経営改善（病院事業）の収益増加」）での新たな歳入増加があったこと、その他の取組項目についても概ね目標効果額を達成できたことから、当初計画で見込んでいた「97,400千円」を上回る「188,406千円」の歳入増加額を上げることができました。

また、平成24年度以後の歳入増加見込額については、効果額が減少する取組項目（「市立保育所の民営化等」など）があるものの、当初計画では設定できなかった新たな歳入増加や、その他の取組項目についても概ね目標効果額を達成できる見込みであることから、全体的には当初計画を上回る歳入増加額となる見込みとなっています。

戦略	重点事項	歳入増加(実績・見込)額(単位:千円)						
		当初計画		実績見込(H23:実績 H24~H27:見込)				
		H23	H24	H25	H26	H27		
行政戦略	アウトソーシングの積極的な活用	当初計画	0	0	58,000	14,700	0	72,700
		実績見込	実績	0	0	0	0	0
財政戦略	自主財源の確保	当初計画	81,400	102,700	108,600	108,200	108,300	509,200
		実績見込	実績	112,266	102,710	118,668	118,320	118,404
	新たな収入の検討	当初計画	1,000	1,000	1,900	2,200	2,200	8,300
		実績見込	実績	1,950	1,000	1,600	1,900	2,200
	歳出の見直し	当初計画	15,000	30,000	45,000	60,000	75,000	225,000
		実績見込	実績	74,190	132,943	161,836	181,606	201,423
【合計】		当初計画	97,400	133,700	213,500	185,100	185,500	815,200
		実績見込	実績	188,406	236,653	282,104	301,826	322,027

**【歳出削減（実績・見込）額】**      ≪（歳出削減）平成23年度実績：196,949千円≫

歳出削減額に係る平成23年度実績については、「定員管理の中長期計画の推進」の取組項目において、定員の削減が当初計画より進んだこと、その他の取組項目についても概ね目標効果額を達成できたことから、当初計画で見込んでいた「103,800千円」を上回る「196,949千円」の歳出削減額を上げることができました。

また、平成24年度以後の歳出削減見込額については、当初計画では設定できなかった取組項目（「中期経営計画に基づく経営改善（病院事業）の経費節減・民間委託」や「特別職報酬等の見直し」など）での新たな歳出削減があり、その他の取組項目についても概ね歳出削減額を達成できる見込みであることから、当初計画を上回る歳出削減額となる見込みとなっています。

戦略	重点事項	歳出削減(実績・見込)額(単位:千円)						
		上段:当初計画		下段:実績見込(H23:実績 H24~H27:見込)				
		当初計画	H23	H24	H25	H26	H27	
行政戦略	事務事業の見直し	当初計画	0	8,000	12,200	18,300	18,300	56,800
		実績見込	実績 0	8,015	見込 12,215	18,313	18,313	56,856
	アウトソーシングの積極的な活用	当初計画	600	0	700	0	700	2,000
		実績見込	実績 735	0	750	0	2,526	4,011
	定員管理の適正化	当初計画	91,000	63,000	91,000	63,000	42,000	350,000
		実績見込	実績 182,000	63,000	91,000	63,000	42,000	441,000
財政戦略	歳出の見直し	当初計画	12,200	14,700	24,200	32,100	33,500	116,700
		実績見込	実績 14,214	19,199	27,524	36,062	35,581	132,580
【 合 計 】		当初計画	103,800	85,700	128,100	113,400	94,500	525,500
		実績見込	実績 196,949	90,214	131,489	117,375	98,420	634,447

## 取組項目の実施状況一覧

改革の柱1 行政運営力の向上

戦略1 行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
① トップマネジメント機能の強化													
市長をトップとする戦略的な市政運営を実現するために、適切な施策の選択と実施を目指す、トップマネジメント機能の充実強化を図ります。													
1	政策会議の効果的な運営	コストや費用対効果、事業の優先順位といった経営の視点による事業精査等を行い、迅速で円滑な行政経営を目指す。	企画政策課	行政改革課	戦略的な市政運営の確立			当初計画	△	○	◎	⇒	⇒
								実績	△				
								学校施設耐震化について2件の事業精査を実施					
2	部次長等企画調整連絡会議の開催	各部局間の総合調整による円滑かつ効率的な行政事務の執行を確保するため、市政の企画及び調整に関する事項等を協議する。	企画政策課		円滑かつ効率的な行政事務の執行の確保			当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→				
								1.2回開催。主な協議内容については次のとおり 「笑顔deあいさつ日本一」「本庁舎周辺の清掃活動」「日奈久まちなみ整備」「サイクルシティ宣言都市(ノーカーデーの拡充)」ほか					
② 部の機能、役割の強化													
部の経営管理能力を強化するため、部内における弾力的な職員配置や予算配分の実施、内部管理業務の集約化などを推進し、経営効率の向上及び経営効果の増大を図ります。また、市長のトップマネジメントのサポートや組織目標の明確化、部内主要施策の進行管理に取り組みます。													
1	庁内分権の推進	部内の予算配分・人員配置・組織再編等の権限を部長に付与する。	行政改革課	人財育成課 財政課	意思決定の迅速化、職員の部内における流動的活用	●	●	当初計画	△	○	○	◎	
								実績					
								平成23年度の取組計画なし					
2	部内調整担当課の充実	部への権限移譲を行うため部内調整担当課の機能を強化する。	行政改革課	部内調整担当課	部の経営管理能力の強化	●	●	当初計画	○	○	○	○	○
								実績	○				
								八代市行政組織規則に部内調整担当課の課長及び課長補佐の責務を明記することにより、その機能の強化を図った。 また、建設部においては、都市政策課に政策調整係を設置するなどして部内調整の機能強化を図っており、今後も引き続き取り組んでいくこととした。					
3	部内企画会議の開催	部内の施策・事務事業の総合調整・進行管理・整理統合等を行い、効率的・効果的な事業展開を図る。	企画政策課	部内調整担当課	部内の企画調整力の強化			当初計画	○	◎	⇒	⇒	
								実績					
								平成23年度の取組計画なし					

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱1 行政運営力の向上

戦略1 行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)						
								H23	H24	H25	H26	H27		
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	
4	事務決裁規程の見直し	部、課等の現場への権限と責任の委譲を推進するため、予算執行専決区分を見直す。	行政改革課	財政課	意思決定の迅速化と事務処理の効率化	●	●	当初計画	○	◎	⇒	⇒	⇒	
								実績	○					
八代市事務決裁規程に掲げた市長の決裁事項並びに副市長、部長、支所長、課長、事務所長及び係長限りで専決することができる専決事項並びに合議先の見直しを行った。なお、この事務決裁の見直しは、平成23年10月1日から実施したが、予算執行専決区分については、一部を除き、年度途中での見直しが財務会計システム等での事務処理の混乱を招くことも考えられたことから、原則として平成24年4月1日から実施することとした。														
5	目標管理制度の導入	部・課長自らの業務目標を設定し、その進捗や実行を各人が自ら主体的に管理・評価し、もって業務を効果的かつ効率的に行う。	行政改革課	人財育成課	効率的・効果的な業務執行と挑戦できる人財の育成	●	●	当初計画		△	△	○	◎	
								実績						
								平成23年度の取組計画なし						

③行政評価システムの定着

市民の視点に立った成果重視の自治体経営を進めるため、行政評価システムの定着を図り、その成果を経営戦略に反映させ、予算や人員などの最適配分に活用します。

1	行政評価の導入・定着	行政資源の有効活用を図るために、「必要性」「有効性」「効率性」の観点から、事務事業の検証・評価を行う。	行政改革課	企画政策課 財政課	効率的・効果的な行政運営の確立	●	●	当初計画		○	◎	⇒	⇒
								実績					
平成23年度の取組計画なし（ただし、事務事業評価の一手法としての市民事業仕分けについては75事務事業について実施）													
2	外部評価（市民事業仕分け）の実施	市民の視点による事務事業の評価・見直し、再編整理を行う	行政改革課		効率的・効果的な行政運営の確立	●		当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→				
事務事業評価の一手法として、75事務事業について市民事業仕分けを実施した。 【平成23年度での歳出削減額：35,212千円（参考値）】													
行政評価結果の活用													
ア	総合計画の進捗管理	行政評価の結果を総合計画の進捗管理に活用する。	企画政策課	行政改革課	総合計画進捗管理への活用	●		当初計画	△	○	◎	⇒	⇒
								実績	△				
実施計画のローリング作業を実施													

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱1 行政運営力の向上

戦略1 行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
3	イ 予算編成	行政評価の結果に基づき各部・各課において予算の調整を行う体制を構築し、予算の枠配分方式を導入する。	財政課	行政改革課	予算編成への活用	●	●	当初計画		○	◎	⇒	⇒
								実績					
								平成22年度の市民事業仕分けの対象事業については、その結果を反映させた予算の調整を行ったが、枠配分方式の導入までには至っていない。					
	ウ 人員配置	行政評価の結果を人員配置に活用する。	人財育成課	行政改革課	人員配置への活用			当初計画		○	◎	⇒	⇒
								実績	△				
								行政評価の結果活用方法についての検討を行った。					
4	指定管理者モニタリング・評価制度の導入	マニュアルに基づいたモニタリング・評価を実施し、指定管理者の施設の管理運営状況等の評価を行う。	行政改革課	関係課	指定管理者への指導・監督の強化及び選定時の優遇措置等の導入			当初計画	△	◎	⇒	⇒	⇒
								実績	△				
								平成24年度からの制度の導入に向けて、「指定管理者制度導入施設におけるモニタリング・評価」に関するマニュアル説明会を実施した。					

④事務改善の実施

職員から事務改善の提案を求めることにより、職員の問題意識の向上や事務の効率化を図るとともに、市民サービスの向上につなげます。

1	職員提案制度の実施	直面する課題に対する現状と問題点について、全職員を対象とした改善策の提案募集を制度化する。	行政改革課	全課(全職員)	職員の問題意識向上、事務の効率化、市民サービスの向上	●	●	当初計画	△	△	△	◎	⇒
								実績					
								未実施 第二次行政改革大綱のアクションプランの策定に当たり、平成22年度に職員提案を募集し、平成23年度にアクションプランに職員提案(67項目)を採用したところであり、同年度においては提案の募集等を行うまで至っていない。					
2	一係一改善運動の実施	事務事業の改善に取り組み、その情報を職員で共有することにより、より良い行政サービスの提供ができるように努める。	行政改革課	全課	全ての係による改善運動	●		当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→				
								第二次八代市行政改革実施計画においても、引き続き一係一改善運動を推進することとし、その実施状況等についての進捗状況を調査した。					
3	事務処理マニュアルの作成	事務処理内容のマニュアル化を推進する。	行政改革課	全課	迅速かつ適切な事務処理、事務引き継ぎの円滑化	●	●	当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→				
								平成24年度から新システムに移行する財務・庶務等の業務について、マニュアルを作成し、事務処理の円滑化・適正化を図った。					

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱1 行政運営力の向上

戦略1 行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
⑤事務事業の見直し													
事務事業の見直しに当たっては、行政評価により事務事業の成果や効率性を常に確認するとともに、上位施策への貢献度や優先順位を検証し、整理・統合を進めます。													
1	ゼロ予算事業の推進	本市の人財や施設、情報、ネットワークを活用し、新たな予算を伴わずに事業を実施する。	行政改革課	関係課	市民サービスの向上と職員の政策形成能力の開発			当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→				
									広告入り公用封筒無償提供者募集事業、各種出前講座等の予算を伴わず市民サービスの向上等に資する事業を実施した。				
施設の見直し													
2	ア 勤労福祉施設 ※歳出削減の設定あり P46	4館（サンライフ八代、働く婦人の家、勤労青少年ホーム、勤労福祉会館）の統合を含めて検討する。	商工振興課		事務量の軽減 歳出削減見込額 合計：2,960万円	●	●	当初計画	△	◎			
								実績	△				
									平成23年度、3館（働く婦人の家、勤労青少年ホーム、勤労福祉会館）の指定管理者契約期間終了に伴い、改めて施設運営内容等を見直し（平成23年度末で勤労青少年ホームを閉館し、主催講座を働く婦人の家に統合）、募集・選定を行なった。				
2	イ 食肉関係施設 ※歳出削減の設定あり P46	食肉センター、食肉流通施設を廃止する。	農業生産流通課		事務量の軽減 歳出削減見込額 合計：20万円	●		当初計画	○	○	◎		
								実績	○				
									訴訟が継続中				
2	ウ 荒瀬ダムポートハウス	施設の用途変更を検討する。	いきいきスポーツ課	文化まちづくり課	施設の適切な活用	●		当初計画	△	△	◎		
								実績	△				
									地域住民からの要望や意見があり、要望や意見について検討を行ったが、活用できるところがなかった。各課かに調査したところ、文化まちづくり課から施設を活用する計画する案の提出があり、文化まちづくり課と協議を行った。				
2	エ 中央市営駐車場 ※歳出削減の設定あり P46	管理の無人化や廃止を含めた検討を実施する。	防災安全課		事務量の軽減 歳出削減見込額 合計：800万円	●	●	当初計画	△	△	△	◎	
								実績	△				
									平成23年度の事業仕分けで、赤字解消に取り組むようにとの意見があり、平成23年11月から駐車場周辺の道路に駐車禁止看板を設置し、中央駐車場に駐車推進を実施した。その結果、収入が前年比より20万円増加した。				

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱1 行政運営力の向上

戦略1 行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)								
								H23					H24	H25	H26	H27
								当初計画								
3	施設内におけるシステム化	事務事業を電算化することにより収集及び搬入量から最終処分量までのラインを一元化する。	ごみ対策課	情報政策課	効果的な事務運営の確立		●	当初計画		○	◎	⇒	⇒			
								実績	平成23年度取組計画なし							
4	建設工事の競争入札参加者資格審査申請の共同化	共同化に向けて手続き方法、様式等について検討する。	契約検査課		事務量の軽減		●	当初計画	△	△	△	△	△			
								実績	熊本県主催の業務改革専門部会が開催されていないため、検討しなかった。これまで、共同化の実現に向け手続方法や様式等について、熊本県主催の業務改革専門部会で検討してきた。検討してきた結果、市町村間で業者の規模や数が異なり、申請方法もそれぞれ異なるため、共同化は困難な状況であり、市町村で個別に対応するしかないという判断に至った。そのため、現在では、業務改革専門部会も開催されておらず、共同化については検討していない。これらの実情を踏まえて、本市でも個別に対応し、共同化には取り組まないことにした。							
5	ア	球磨川感謝祈年祭事務局	市の行うべき範囲を見直し、団体の自主運営を推進する。	農業生産流通課	事務量の軽減		●	●	当初計画	△	△	△	△			
									実績	△	進捗なし					
	イ	体育協会事務局	市の行うべき範囲を見直し、団体の自主運営を推進する。	いきいきスポーツ課	事務量の軽減		●	●	当初計画	△	△	◎				
									実績	△	体育協会の専従職員は1名のみで、事務局長をはじめ、市の職員が体育協会の事務局も兼務し、事務を行っていた。今以上に市民が日常的に健康増進や体力向上など、それぞれの目的に応じてスポーツに親しみ、楽しめる地域づくりのため、市から独立し、NPO法人化に向けて取り組みを進めるという意思決定を行った。					
6	指定管理者制度の運用ガイドラインの作成	本格導入より5年以上が経過した指定管理者制度の、より適正な制度運用を図るためのガイドラインを作成する。	行政改革課		指定管理者制度の適正な運用			当初計画	△	◎						
								実績	◎	より一層、適正かつ円滑に指定管理者制度を運営していくため、「公の施設の指定管理者制度に関するガイドライン」を作成した。						

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進



改革の柱1 行政運営力の向上

戦略1 行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)								
								H23	H24	H25	H26	H27				
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	
7	第三セクター等の見直し	第三セクター及び外郭団体等に関する新たな指針を策定し、経営改善や必要に応じた統廃合を検討する。	行政改革課	関係課	第三セクター及び外郭団体の経営改善、自立性の確立及び統廃合並びに情報公開の充実	●		当初計画	△	◎	⇒	⇒	⇒			
								実績	△							
								経営状況の悪化が懸念される第三セクターの所管課に対して必要な検討を行うよう働きかけを行った。								
8	ア 国政、県政、市政選挙	期日前投票制度の周知・活用を図りながら、選挙事務の効率化と投票環境の整備を図るために投票区(所)の整理統合を行う。	選挙管理委員会事務局		選挙事務の効率化・人件費削減			当初計画		△	△					
								実績	○							
								日奈久地区と坂本地区の投票区を各1箇所、計2箇所統合した。その経緯は、日奈久地区が、今まで使用していた投票所が、事業仕分けに伴い使用できなくなり、これに替わる施設がないため、隣接の投票区と統合した。坂本地区は、有権者数が17人となり、殆どが高齢者であり、投票立会人の選考に苦慮することが予想され、投票所としての機能を果たさない可能性が高いため隣接の投票区と統合した。また、投票区の統合により投票所までかなり遠くなる中、当該投票区で車の運転をできる人が1人であることも考慮し、投票機会の確保のため投票日前日の一定時間に期日前投票所を開設した。								
9	イ 農業委員会委員選挙	期日前投票制度の周知・活用を図りながら、選挙事務の効率化と投票環境の整備を図るために投票区(所)の整理統合を行う。	選挙管理委員会事務局		選挙事務の効率化・人件費削減			当初計画	△	◎						
								実績	◎							
								46箇所から20箇所に減数した。								
9	投票時間の見直し	期日前投票制度の周知・活用を図りながら、選挙当日の投票所閉鎖時間の繰り上げを行う。	選挙管理委員会事務局		選挙事務の効率化・人件費削減		●	当初計画		△	△					
								実績								
								平成23年度の取組計画なし								
10	電話交換手の廃止 ※歳出削減の設定あり P46	平成24年度から3年を目途に電話交換手を廃止する。	財政課		歳出削減見込額合計：1,900万円			当初計画		○	○	◎				
								実績								
								平成24年度から電話交換手を委託から嘱託職員に切り替えるために非常勤職員4名の採用試験を実施した。								

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱1 行政運営力の向上

戦略1 行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)						
								H23	H24	H25	H26	H27		
⑥アウトソーシングの積極的な活用														
<p>公民連携の考え方により従来は行政が直接行っていた事業へ新たに民間事業者が参入する機会が広がり、更にNPOや市民団体など事業の受け皿となる団体も幅広くなっています。そのことから、公・民が一緒に事業を行うことで効率的で質の高いサービスを提供することができる分野には、地域経済の活性化、地元での新たな雇用の確保などにも重点を置きながら、積極的に民間のノウハウの導入を進めます。</p>														
1	事務事業民間委託方針の策定	アウトソーシング（民間委託化及び民営化等）推進計画を策定する。	行政改革課		アウトソーシング（民間委託化及び民営化等）計画の策定			当初計画		△	◎			
								実績	平成23年度の取組計画なし					
2	事務事業民間委託方針の実施	上記計画に基づき、民間委託を積極的に推進する。	行政改革課	関係課	市民サービスの向上と事務の効率化			当初計画			△	○	○	
								実績	平成23年度の取組計画なし					
3	民営化等推進事業（八代市版市場化テスト）の範囲拡大	市場化テストの対象を現行の施設管理から事務事業に範囲を拡大する。また、民間事業者等からの提案制度創設の検討を行う	行政改革課		市民サービスの向上と事務の効率化	●		当初計画		△	○	○	○	
								実績	平成23年度の取組計画なし					
ア	窓口業務（受付・交付）	職員削減後においても市民サービスを維持するため、住民票交付窓口業務をはじめとする窓口業務（受付・交付）を民間委託する。	行政改革課	関係課	市民サービスの向上と事務の効率化、地域活性化	●	●	当初計画		△	△	○	○	
								実績	平成23年度の取組計画なし					
イ	図書館本館・分館	開館日数の増加、窓口業務の充実、読書活動の推進等、市民サービスのさらなる向上を効率的に実現するため、ボランティア活動の拡充や段階的な民間活力の活用を図る。	図書館		市民サービスの向上と事務の効率化	●		当初計画		△	◎	⇒	⇒	⇒
								実績	<p>これからの図書館の進むべきビジョンを明確化し、よりよい図書館サービスを提供するため、図書館運営方針を作成した。</p> <p>図書館管理運営については、平成23年度市民事業仕分けによる「民間委託拡大、市民協働化」の結果に対応し、「改善実施」を目指すこととした。</p> <p>図書館運営方針に基づき、市民事業仕分けの結果を反映するため、正職員を削減し、窓口業務等を全館（本館、せんちょう分館、かがみ分館）一括して委託化する検証等を行った。また、その検証等を経て、平成24年度から実施するための仕様を作成し、関係各課と調整しながら予算要求を行った。</p>					

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱1 行政運営力の向上

戦略1 行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)							
								H23	H24	H25	H26	H27			
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
5	PFI等導入事業の検討	先進地事例を検証し、導入事業・PFI基本方針等を検討する。	企画政策課		民間の資金・経営能力・技術的能力の活用	●	●	当初計画	△	○	○	○			
								実績	○						
								PFIに関するアドバイザー派遣制度などの情報提供を実施し、教育施設に関するアドバイザー派遣に関して応募した。(結果、不採択)							
	指定管理者制度等の推進														
	6	ア 厚生会館・文化センター	効果的・効率的な施設運営や業務のあり方・官民の役割分担を見直す中で指定管理者制度導入等の民間委託及び市民協働の方策の検討を行う。	文化まちづくり課		市民サービスの向上と事務の効率化	●	●	当初計画	△	△				
									実績	△					
									厚生会館の舞台技術のうち、音響及び照明部門については民間委託を実施している。 八代市厚生会館・八代市文化センター運営審議会を5回開催し、指定管理者制度等の今後の運営方針を含めた「厚生会館・文化センターのあり方等」について答申がなされている。						
		イ 社会体育施設	効果的・効率的な施設運営や業務のあり方・官民の役割分担を見直す中で指定管理者制度導入等の民間委託の検討を行う。	いきいきスポーツ課		市民サービスの向上と事務の効率化	●		当初計画	△	△	△	○	○	
									実績	△					
									効果的・効率的な施設運営や業務のあり方・官民の役割分担を見直す中で指定管理者制度導入等の民間委託の検討を行った。						
	ウ 五家荘観光施設	効果的・効率的な施設運営や業務のあり方・官民の役割分担を見直す中で指定管理者制度導入等の民間委託の検討を行う。	泉支所総務振興課	観光振興課	市民サービスの向上と事務の効率化	●	●	当初計画	△	◎	⇒	⇒	⇒		
								実績	△						
平成24年4月1日からの指定管理者制度導入の準備作業を行った。(指定管理者を「五家荘地域振興会」と選定し、業務の移行作業を実施)															
エ 市営住宅	効果的・効率的な施設運営や業務のあり方・官民の役割分担を見直す中で指定管理者制度導入等の民間委託の検討を行う。	建築住宅課		市民サービスの向上と事務の効率化	●	●	当初計画	△	△						
							実績	△							
							先進地を2市(熊本市、福岡県田川市)視察した。								
オ 斎場	効果的・効率的な施設運営や業務のあり方・官民の役割分担を見直す中で指定管理者制度導入等の民間委託の検討を行う。	環境課		市民サービスの向上と事務の効率化	●		当初計画	△	△	◎	⇒	⇒			
							実績	△							
							他自治体への調査を実施した。 熊本県内の一部事務組合営以外の市が運営する火葬場について、運営方法等調査した結果、2市において指定管理者制度を導入していた。								

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱1 行政運営力の向上

戦略1 行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
7	市立保育所の民営化等 ※歳入増加の設定あり P46	保育所民営化等計画を策定し、当該計画に基づき民営化等を推進する。	こども未来課		市民サービスの向上と売却による収入の増加 歳入増加見込額 合計：7,270万円	●	●	当初計画	△	△	○	○	○
								実績	△				
8	養護老人ホーム「八代市立保寿寮」の民間譲渡	平成23年度から25年度まで、八代市社会福祉事業団を指定管理者として管理運営を委託し、平成26年度から建物は無償譲渡、土地は有償貸与を予定する。	長寿支援課		施設管理費の軽減			当初計画		△	△	◎	
								実績					
9	イベント時の民間委託の推進	イベント等の開催時における運営補助としての応援職員の派遣を、業務内容を検証し、積極的に民間委託へ切り替える。	行政改革課	関係課	市民サービスの向上と事務の効率化、地域活性化			当初計画		△	△	○	○
								実績					
10	CATVの民間委託	効果的・効率的な施設運営や業務のあり方を見直す中で民間委託の検討を行う。	広報広聴課		市民サービスの向上と事務の効率化	●		当初計画		△	○	○	○
								実績	△				
11	土壌分析業務の民間委託等の推進	土壌分析業務をJAやつしろへ委託する。	農業政策課		歳出の削減、地域活性化	●		当初計画	△	△			
								実績	△				
12	給食調理業務の民間委託等の推進 ※歳出削減の設定あり P46	学校給食調理業務の民間委託等を推進する。	教育総務課		未実施の共同調理場について実施	●	●	当初計画		△	△	△	◎
								実績					

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱1 行政運営力の向上

戦略1 行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
								当初計画	実績	実績	実績	実績	
13	投・開票事務の市民従事の推進 ※歳出削減の設定あり P47	市民従事の活用により、投票率の向上・歳出削減を図る。	選挙管理委員会事務局		選挙に関する意識の向上、地域活性化歳出削減見込額合計：200万円	●	●	当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→				
<p>⑦定員管理の適正化</p> <p>今後も業務の民間委託や非常勤職員等の活用、事務の効率化等を進めるとともに、重点的・戦略的な職員配置を行い、これまで以上に効率的な市役所（事業を執行する集団から政策機能を果たすための集団）に変身するため、中長期的視点に立った定員管理の適正化に取り組みます。</p>													
1	定員管理の中長期的計画の推進 ※歳出削減の設定あり P47	国で検討されている定年延長の動向を踏まえ、計画的な職員採用や勧奨退職を促進し、定員の適正化を推進する。	人財育成課		職員数の推移 H17.4.1:1,330人 H23.4.1:1,124人 (206人削減) 目標削減数 H27.4.1:1,080人以下 (5年間で50人程度削減) 歳出削減見込額 合計:35,000万円	●		当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→				
非常勤職員等の活用													
2	ア	再任用職員等の活用	再任用、期限付任用の積極的な活用を図る。	人財育成課	全課	定員管理の適正化、事務処理の効率化、人財の有効活用	●		当初計画	→	→	→	→
									実績	→			
2	イ	非常勤職員等の有効活用	緊急的又は臨時的な業務及びアウトソーシングにそぐわない業務について、積極的に臨時職員、非常勤職員の活用を図る。	人財育成課	全課	定員管理の適正化、事務処理の効率化、人財の有効活用	●	●	当初計画	→	→	→	→
									実績	→			
2	ウ	臨時職員の任用等の見直し	職務に適した臨時職員のスムーズな任用が出来るよう、確保のあり方等を検討する。	人財育成課		定員管理の適正化、事務処理の効率化、人財の有効活用	●		当初計画	△	◎	⇒	⇒
									実績				
平成23年度の実績													

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱1 行政運営力の向上

戦略1 行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)				
								H23	H24	H25	H26	H27
								当初計画	実績			
	3 職員の適正な人員配置	非常勤職員等の活用とアウトソーシングの活用による業務量に応じた人員配置を実施する。	人財育成課		職員の適正な人員配置	●	●	→	→	→	→	→
								→				
								非常勤職員や業務委託の活用が可能な職域の検討を行った。				

⑧窓口サービスの充実

サービス産業である行政（市役所は市民のお役に立つ所）を市民目線で運営し、各種手続きの簡素化、迅速化、制度の利便性の向上や待ち時間の短縮など、顧客満足度を高めるための取り組みを行います。また、職員の接客能力を向上させるとともに、市民（お客様）に親しまれ、信頼される明るい市役所づくりを実現するため、その基本となるあいさつの励行に取り組みます。

1	笑顔deあいさつ日本一運動の推進	これまでの「あいさつ日本一運動」から更に一歩踏み出し、「笑顔deあいさつ日本一運動」を推進する。	人財育成課	全課	市民サービスの向上	●	●	→	→	→	→	→
								→				
								スローガン入り名札の着用、ポスター掲示、各職場での朝礼の実施など、全職員へあいさつの励行及び接客向上のための取組を実施した。				
2	接客能力の向上	市民満足度向上のための接客研修を実施及び上司による指導を徹底する。	人財育成課	全課	市民サービスの向上	●	●	→	→	→	→	→
								→				
								新規採用職員に対し、内部講師による接客研修を行った。				
3	証明書発行業務窓口の拡大	郵便局やコンビニ等での証明業務の代行について調査・検討する。	市民課	市民税課	市民の利便性の向上	●	●	→	△	△		
								△				
								担当者レベルでのコンビニ証明発行業務について調査・検討を行った。				
4	パスポートの申請受付・交付	県事務の移譲により、パスポートの申請受付・交付を可能とする。	市民課		市民の利便性の向上			◎	⇒	⇒	⇒	⇒
								◎				
								平成24年2月から市民課窓口での申請受付及び交付業務を行っている。 2月：220件（本庁：181件・支所：39件） 3月：196件（本庁：179件・支所：17件）				
5	窓口業務の簡素化	様式や取扱い、運用の見直しとマニュアル化を図る。	行政改革課	関係課	市民の利便性の向上と窓口対応時間の短縮			→		△	◎	⇒
								平成23年度取組計画なし				

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱1 行政運営力の向上

戦略1 行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
6	休日窓口サービスの検討	転入・転出の多い時期等の市民ニーズの高い業務について、休日に開庁し受付を行うことを検討する。	行政改革課	関係課	市民サービスの向上と平日の窓口混雑の解消	●	●	当初計画	△	△			
								実績	平成23年度の取組計画なし				
7	総合体育館予約管理システム導入	インターネットで予約ができるシステムを導入する。	いきいきスポーツ課		市民の利便性の向上	●	●	当初計画	△	◎	⇒	⇒	⇒
								実績	△	いきいきスポーツ課内で検討を行い、予約システムを導入に向けて、導入方針の決定とシステムの構築、予約システム管理データのチェック等を行った。(予約管理の不具合など)			
8	電子入札の導入	透明性、効率性を高めるため電子入札システムを導入する。	契約検査課		手続きの透明性の確保(情報公開)、業務改善、市民サービス向上			当初計画	△	△	◎	⇒	⇒
								実績	△	先進事例の調査・研究、システム開発業者との協議、八代市情報化推進委員会での審議を経て、25年度からの導入を決定した。			
9	FAQの整備・活用	よくある質問と回答(FAQ)を整備し共有化することにより、問合せ等への対応の迅速化を図る。	市民活動支援課	行政改革課 関係課	市民サービスの向上		●	当初計画	△	△	◎	⇒	⇒
								実績	△	各課業務一覧及び職員配置図を作成し、引き続き案内職員2人体制によるきめ細かな対応を実施した。			

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱 1 行政運営力の向上

戦略 2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)				
								H23	H24	H25	H26	H27
①基金の増額												
将来予想される様々な危機に対処するための準備として、計画期間内に一般会計における基金積立額の増額を目指します。												
1	財政調整基金の増額	地方交付税の算定替措置に対処するため、一般会計における基金積立額を増額する。	財政課		毎年度の決算余剰金額に応じた可能な額の積立			当初計画	→	→	→	→
								実績	→			
								積立額なし(市有施設整備基金に6億円積み立てた。)				
2	市有施設整備基金の増額	将来予定されている大型建設事業に対処するため、一般会計における基金積立額を増額する。	財政課		毎年度の決算余剰金額に応じた可能な額の積立			当初計画	→	→	→	→
								実績	→			
								6億円積み立てた。(積立後総額:約35億660万円)				
②市債の抑制												
将来への負担を少しでも軽減するため、市債のうち事業に係る借入は、その元金償還額を上回らないよう借入し、借入残高を減らすことを目指します。												
1	市債借入制限の設定	市債のうち事業に係る借入は、公債費の元金償還額を上回らないようする。	財政課		元金償還額を超えない市債の借入			当初計画	→	→	→	→
								実績	→			
								普通会計において、借入額が約44.6億円に対し、元金償還額が約59.6億円となり、市債残高の約15億円の削減ができた。				
2	公債費の縮減	将来への負担軽減のため、国の施策に基づく赤字補てん債も含めた市債残高を削減する。	財政課		市債借入制限の設定と毎年度の決算余剰金額に応じた市債残高の削減	●	●	当初計画	→	→	→	→
								実績	→			
								事業債と赤字補てん債の一部を借入しないことにより、市債残高の削減に努めた。				
③自主財源の確保												
市の収入にあたる歳入については、特に自主財源の確保が重要課題です。市税の公平・公正の観点から滞納整理を強化しつつ、効率的かつ計画的な収税確保に努めます。また、保育料、住宅使用料等の収納率向上に努めるとともに、広告料収入など自主財源の確保に努めます。そのため、今後は更に関係団体との連携を図るとともに、市民の納税等に対する理解を高めていきます。												
1	差押等滞納処分の推進	早期滞納整理の徹底を図る。そのために職員研修の充実、不動産公売を実施、搜索の継続的実施、業務体系別グループ制の導入など効率的滞納整理体制の確立に取り組む。	納税課		収納率の向上・未収金の解消 平成27年度目標 市税現年度:98% 国保税現年度:93%	●	●	当初計画	→	→	→	→
								実績	→			
								早期滞納整理を推し進めた結果、平成22年度に引き続き収納率が上昇した。 平成23年度 市税(現)98.13% 国保(現)93.16% 各種課内研修、外部講師による研修などを行い、職員の資質向上に努めた。				

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進



戦略2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)										
								H23	H24	H25	H26	H27						
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績					
2	滞納整理計画の策定	数年先を見据えた滞納整理計画の策定とその数値目標の達成及び滞納整理方法の実践のための滞納整理スケジュールの作成に取組む。	納税課		収納率の向上・未収金の解消			当初計画	△	◎								
								実績	△									
								平成23年度の最終収納率の目標設定、過去の滞納整理状況の状況分析を行った。平成23年度は、収納率については目標を達成した。また、収納率が良い他自治体の視察、情報交換を行い、滞納整理事務全体の進め方を検討した。										
								当初計画	→	→	→	→	→					
								実績	→									
収納率が良い他市への視察、県が主催する地方税確保対策会議への継続的参加、各種研修会への参加を行い情報収集に努め、滞納整理業務へ活かした。																		
3	滞納整理に係る関係機関との連携	課税担当課や他市町村との連携を図るとともに、先進地の情報を収集に努め、滞納整理手法や体制の整備を図る。	納税課		収納率の向上・未収金の解消	●		当初計画	→	→	→	→	→					
								実績	→									
4	インターネット公売の実施	インターネット公売を継続して実施する。	納税課		収納率の向上・未収金の解消	●	●	当初計画	→	→	→	→	→					
								実績	→									
主として差押えた自動車や軽自動車をインターネット公売に付して売却し、滞納市税に充当した。																		
5	納期内納税の促進・強化	納付催告、納税相談、滞納整理の各機会をとらえ、また、各種情報媒体を用い、口座振替の推進を行う等、納期内納税の促進を強化する。	納税課		収納率の向上・未収金の解消	●		当初計画	→	→	→	→	→					
								実績	→									
納付催告、納税相談、滞納整理の際に、ことあるごとに納期内納税の必要性を説明、要請し、納期内納税を促した。 市税(現) 収納率H22 97.90% ⇒H23 98.13% 国保(現) 収納率H22 92.63% ⇒H23 93.16% へと上昇した。																		
6	税のコンビニ納付の実施	税のコンビニエンスストアでの納付を実施する。	納税課	関係課	納税者の利便性向上	●	●	当初計画	△	△	△	△	◎					
								実績	△									
早期実施に向けて、既に税のコンビニ納付を導入している自治体への実務担当者の先進地視察を行い、実施スケジュールや問題点等を把握した。																		
7	公金徴収の一元化	税以外の公金について、徴収体制の一元化を図り、公金の徴収体制の強化を図る。	納税課	行政改革課 関係課	収納率の向上・未収金の解消	●	●	当初計画		△	△	△	△					
								実績										
平成23年度の実績計画なし																		

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

戦略2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)						
								H23	H24	H25	H26	H27		
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画
8	市営住宅使用料の徴収率向上	夜間徴収や催告状の発送などにより取納率の向上を図り、利用者の公平負担と事業の安定運営を確保する。	建築住宅課		取納率の向上・未収金の解消 平成27年度目標90%	●	●	当初計画	→	→	→	→	→	
								実績	→					
									催告書の送付、呼び出し等により納付相談を実施した。					
	使用料等の適正な金額への見直し							当初計画	△	◎	⇒	⇒	⇒	
	ケーブルテレビ利用料 ※歳入増加の設定あり P47	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	広報広聴課	坂本支所総務振興課 東陽支所総務振興課 泉支所総務振興課	使用料等の見直し 歳入増加見込額 合計：5,600万円			●	●	実績	△			
									ケーブルテレビ利用料金とインターネット利用料金を改定するための検討と準備を行った。 また、料金改定に併せて、新たな減免基準の検討と準備を行った。					
イ	斎場使用料	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	環境課		使用料等の見直し	●	●	当初計画	△	△	◎	⇒	⇒	
								実績	△					
		他自治体への調査を実施した。 熊本県内の火葬場について、施設や火葬料金等の調査を行った結果、本市火葬場は古い施設であり使用料も県内最低額であった。												
ウ	浄化槽汚泥処理施設・衛生処理センター使用料	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、使用料の徴収を検討する。	環境課		使用料の徴収	●	●	当初計画		△	△	△	△	
								実績	平成23年度の実績なし					
エ	振興センターいずみ施設使用料 ※歳入増加の設定あり P47	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	泉支所総務振興課	企画政策課	使用料等の見直し	●	●	当初計画		△	△	○	◎	
								実績	平成23年度の実績なし					
オ	下水道使用料 ※歳入増加の設定あり P47	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	下水道総務課		使用料等の見直し 歳入増加見込額 合計：25,000万円	●	●	当初計画	◎	⇒	⇒	⇒	⇒	
								実績	◎					
		次回料金改定に向けた準備期間とし、一般会計からの繰入金削減及び安定した下水道経営を目指すため、歳出の抑制及び使用料収入の増加を図っていく。												

【△】:調査、検討、準備 【○】:一部実施、試行 【◎】:実施、達成、終了 【⇒】:実施後、引き続き推進 【→】:計画前から継続して推進

戦略2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
9	カ 農業集落排水処理施設 使用料 ※歳入増加の設定あり P47	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	下水道総務課		使用料等の見直し 歳入増加見込額 合計：2,800万円	●	●	当初計画	◎	⇒	⇒	⇒	⇒
								実績	◎				
	キ 浄化槽使用料 ※歳入増加の設定あり P47	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	下水道総務課		使用料等の見直し 歳入増加見込額 合計：2,100万円	●	●	当初計画	◎	⇒	⇒	⇒	⇒
								実績	◎				
ク 公民館、社会教育施設 (八竜天文台、さかもと青少年センター、社会教育センター、赤星公園) 使用料 ※歳入増加の設定あり P48	適正な受益者負担の確保を図るため、使用料を見直す。	生涯学習課	教育総務課	使用料等の見直し	●	●	当初計画	△	○	○	○	○	
							実績	△					
ケ 体育施設使用料 ※歳入増加の設定あり P48	適正な受益者負担の確保を図るため、使用料減免を見直す。	いきいきスポーツ課		使用料等の見直し 歳入増加見込額 合計：60万円	●	●	当初計画	△	△	○	○	○	
							実績	△					
コ 学校体育施設使用料 ※歳入増加の設定あり P48	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	教育総務課	生涯学習課	使用料等の見直し 歳入増加見込額 合計：10万円			当初計画			△	△	○	
							実績						

【△】:調査、検討、準備 【○】:一部実施、試行 【◎】:実施、達成、終了 【⇒】:実施後、引き続き推進 【→】:計画前から継続して推進

戦略2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
10	広告事業の推進	市ホームページ、市報等の市有財産及び印刷物への有料広告掲載を推進する。	行政改革課	関係課	広告収入の確保、地域活性化	●	●	当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→				
	既に実施している市ホームページ、市報、広告入り封筒などの印刷物への導入を引き続き実施した。												
	11 売却可能資産の処分促進 ※歳入増加の設定あり P48	地域の実情に沿った活用が見込めない財産について、積極的に売却するなど有効活用を図る。	財政課		管理費の軽減と収入の増加	●	●	当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→				
市有地売却のために公募を実施し入札による売却契約が1件成立した。他に随契による売却を2件契約することが出来た。 【平成23年度での歳入増加額：30,455千円】													
12 保留地の売却促進 ※歳入増加の設定あり P48	八千把地区土地区画整理事業に伴う保留地の売却を促進する。	区画整理課		歳入増加見込額合計：14,400万円	●		当初計画	→	→	→	→	→	
							実績	→					
保留地販売促進における最も効果的な、幹線道路（北部幹線）の供用開始を行うことにより、土地取引の促進を図る。													
13 宅地分譲の促進 ※歳入増加の設定あり P48	市が保有する分譲宅地の販売を促進する。	用地課		定住促進 歳入増加見込額合計：950万円	●		当初計画	→	→	→	→	→	
							実績	→					
1区画販売済（3,969千円） 【平成23年度での歳入増加額：3,969千円】													
14	総合体育館における大会、イベント時の物販スペースの設置許可に係る使用料収入の確保 ※歳入増加の設定あり P48	使用料設定などの基準を確定し、利用関係者との協議を行い実施する。	いきいきスポーツ課	収入の増加	●	●	当初計画	△	△	◎	⇒	⇒	
							実績	△					
いきいきスポーツ課内で検討を行った。													
④市有財産の有効活用													
土地や施設の空きスペースについては、地域の活性化や少子高齢化対策等につながる活用方法の検討を進めます。													
1	支所庁舎等の有効活用	各支所の空きスペース等を有効利用する。	財政課	支所総務振興課	地域活性化、空きスペースの有効活用	●	●	当初計画	→	→	→	→	
								実績	→				
千丁支所3階に人権啓発センターが入所													

【△】調査、検討、準備 【○】一部実施、試行 【◎】実施、達成、終了 【⇒】実施後、引き続き推進 【→】計画前から継続して推進

戦略2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
								当初計画	→	→	→	→	
2	廃校の活用	廃校等の空きスペースを有効利用する。	教育施設課	関係課	地域活性化、空きスペースの有効活用	●	●	当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→				
⑤新たな収入の検討													
これまでの行財政改革は、職員数の削減や事務事業の縮小・統廃合など市の歳出抑制が中心でしたが、今後は、市の基幹産業や豊かな自然等の魅力を全面に打ち出し、市民・企業の所得や市の歳入の増加につながるような施策も必要になります。市の将来について明るい展望が持てるよう歳入を増やす効果的な改革策を推進します。													
1	特産品等の振興	関係者との一体的な取組により、販路拡大と販売促進、ブランドの育成などを図る。	八代ブランド営業総室		特産品等の認知度向上・販路拡大			当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→				
2	重点港湾八代港の振興	定期航路の新規開設と増便等、八代港における貿易活動の拡大・利用促進を図る。	重点港湾八代港営業隊		地域経済の発展			当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→				
3	地場企業の振興	企業振興促進条例による奨励措置や中小企業人材育成支援事業等の施策によって、地場企業の振興を図る。	商工振興課		税収の増加	●		当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→				
4	定住化の促進	公営住宅分譲地における定住支度金制度や固定資産税の軽減、子育て支援等による定住化を促進する。	企画政策課	関係課	税収の増加	●		当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→				

【△】:調査、検討、準備 【○】:一部実施、試行 【◎】:実施、達成、終了 【⇒】:実施後、引き続き推進 【→】:計画前から継続して推進

戦略2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
5	ふるさと納税の推進 ※歳入増加の設定あり P48	本市を積極的にPRするなど、市を応援したくなる環境づくりを工夫し、ふるさと納税を増やす。	財政課		歳入増加見込額 合計：500万円			当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→				
								寄附金の額としては、制度開始後最高額の300万円を超えたが、寄附者数は微減であった。					
6	運用資金による 利子収入の確保	資金の安全性の確保を図り、併せて資金の効率的な運用を行うことにより、利子収入を確保する。	会計課	財政課	利子収入の安定確保			当初計画	→	→	→	→	
								実績	→				
								まず、市が保有する資金の安全性の確保を図ることが最重要で、併せて資金の効率的な運用として、基金等の利子収入の確保がある。デフレ等による低金利時代を迎え、大きな利子収入は期待できないが、安定した利子収入の確保を行った。 預金については、起債残高、金利、ペイオフなどを考慮し、市内に支店のある金融機関を選定した。					
7	広告事業の拡大 ※歳入増加の設定あり P48	公の施設に愛称などとして企業(団体)名などをつけるネーミングライツや庁舎玄関マット・公用車・庁舎内壁面・図書貸出票等について、広告を募集する。	行政改革課	関係課	広告収入の確保、地域活性化、企業の広告効果や社会貢献 歳入増加見込額 合計：240万円	●	●	当初計画	△	△	○	○	○
								実績	△				
								広告入り玄関マットの導入を検討した。					
8	職員駐車場の有料化 ※歳入増加の設定あり P49	職員駐車場を有料化する。	財政課	人財育成課 教育総務課 行政改革課 関係課	歳入増加見込額 合計：90万円	●	●	当初計画	△	△	◎	⇒	⇒
								実績	△				
								料金徴収するには、①路面舗装や駐車枠設置の経費、②通路部分に駐車させない、③どの車両を駐車させるか、その選別方法は、④他の施設の駐車はどうするのか、など問題点が多いため、検討を継続する。					

⑥歳出の見直し  
事務事業の見直しを行うとともに、市全体における行政サービスの向上、将来的なコスト等に着眼し、民間活力の活用を図ります。

1	中長期財政計画の策定	歳入(市税、交付税等)・歳出(人件費、扶助費、普通建設事業費、公債費等)の中長期的な見込みを示し、健全な財政運営を図る。	財政課		過大な事業計画の計上を抑制	●		当初計画	○	◎		
								実績	○			
								環境センター建設の大型事業費の見込みが明確でないことから、策定は内部的な検証に留まっている。				
2	入札制度の検討	一般競争入札の拡大及び総合評価方式の試行による、より公正で競争性を高めた入札を実施する。	契約検査課		透明性・競争性の確保、歳出削減	●		当初計画	→	→	→	→
								実績	→			
								1件当たりの設計金額が3千万円以上の建設工事については、制限付一般競争入札を本格的に実施した(28件)。総合評価方式についても試行実施した(2件)。				

【△】:調査、検討、準備 【○】:一部実施、試行 【◎】:実施、達成、終了 【⇒】:実施後、引き続き推進 【→】:計画前から継続して推進

戦略2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
3	随意契約の見直し	内容を十分精査し、真に随意契約の要件に該当するものを除き、競争入札等に移行する。	契約検査課	関係課	透明性・競争性の確保、歳出削減			当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→				
								これまで随意契約で実施していた業務について、随意契約をする理由や契約の内容等を十分精査し、随意契約の要件に該当するものを除き、競争入札への移行を推進した。					
4	特別職報酬等の見直し ※歳出削減の設定あり P49	他自治体の報酬額等の動向・職務の特殊性や責任の度合い等を勘案して、業務に見合った適正な報酬となるよう見直しを行う。	人財育成課		市民の理解の確保	●		当初計画	△	◎	⇒	⇒	⇒
								実績	△				
								報酬等審議会を開催し、特別職の報酬について、平均0.71%の引き下げ改定の答申を受け、見直しを行った(平成24年4月1日施行)。					
5	市長交際費の削減 ※歳出削減の設定あり P49	社会経済情勢や他自治体の状況等を参考に、当初予算に計上する額を一定額削減する。	秘書課		交際費の削減 歳出削減見込額合計:120万円			当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→				
								平成23年度当初予算に計上する額は、平成22年度予算比100,000円の減額であり、目標の5%以上を削減出来た。 【平成23年度での歳出削減額:100千円】					
6	議員定数の適正化 ※歳出削減の設定あり P49	社会経済情勢や他自治体の状況等を参考に、議員定数の適正化のための協議を進める。	議会事務局		市民の理解の確保 歳出削減見込額合計:3,670万円			当初計画	△		◎	⇒	⇒
								実績	△				
								議会改革特別委員会において、議員定数についての調査、審議が行われた結果、議員定数を32人(2人減)とする条例が平成23年9月21日に公布され、同年10月1日から施行された。 これにより平成25年9月3日の任期満了に伴う一般選挙から32人となる。					
7	議員に係る旅費の見直し ※歳出削減の設定あり P	社会経済情勢や他自治体の状況等を参考に、委員会視察旅費及び会議出席費用弁償の金額見直しを行うための協議を進める。	議会事務局		市民の理解の確保 歳出削減見込額合計:1,840万円			当初計画	◎	⇒	⇒	⇒	⇒
								実績	◎				
								委員会視察旅費を平成23年4月以降、常任委員会で1人当たり19万円から15万円に、議会運営委員会及び特別委員会で11万円から10万円に削減した。 会議出席費用弁償を平成23年9月1日以降、通勤距離5Km未満5,300円、5Km以上5,800円であったものを、10Km未満3,300円、10Km以上20Km未満4,100円、20Km以上30Km未満4,800円、30Km以上5,500円に削減した。 【平成23年度での歳出削減額:2,800千円】					

【△】:調査、検討、準備 【○】:一部実施、試行 【◎】:実施、達成、終了 【⇒】:実施後、引き続き推進 【→】:計画前から継続して推進

戦略2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)							
								H23	H24	H25	H26	H27			
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績		
8	人件費の抑制														
	ア 給与制度の適正化	民間給与の適切な反映、年功的な給与上昇の抑制、勤務実績の給与への反映等による給与の適正化を進める。	人財育成課		適正な給与水準と給与制度の確保	●	●	当初計画	→	→	→	→	→	→	→
								実績	→						
									人事院勧告に基づき給料表の改定(平均0.2%の引下げ改定)を行った。						
								当初計画	→	→	→	→	→	→	→
	イ 時間外勤務の適正化	必要性、緊急性を精査した上での時間外勤務の適正な運用を推進する。	人財育成課	全課	時間外勤務の適正な運用、職員の公務能力の向上と心身の健康の維持	●	●	当初計画	→	→	→	→	→	→	
								実績	本庁・各支所等において、職員の退庁時間記録をシステムで管理し、各課へ退庁実績を配布。「時間外勤務の適正な運用に関する行動指針」にもとづき、毎月はじめに退庁記録と時間外勤務の実績の確認を促し、時間外勤務の適正な実施について通知を行った。						
	ウ 旅費の見直し	定額支給から実費支給へ見直す。	人財育成課		旅費の抑制	●	●	当初計画	→	→	→	→	→	→	
								実績	平成23年度から、宿泊料の実費化を実施						
	エ 特殊勤務手当の見直し	特殊勤務手当の必要性を検討する。	人財育成課	関係課	特殊勤務手当の抑制	●	●	当初計画	→	→	→	→	→	→	
								実績	支給実態と一致していないものがあつたため、支給範囲の見直しを行った。(H23.4.1施行)						
	中期経営計画に基づく経営改善(公共下水道事業)														
9	ア 収益増加	下水道使用料の見直し・収納率向上、水洗化促進の強化を図り、利用者の公平負担と事業の安定運営を確保する。 ※歳入増加の設定あり P49	下水道総務課		平成27年度目標 口座振替率:80% 収納率:96% 水洗化率:80% 歳入増加見込額 合計:22,500万円	●	●	当初計画	→	→	→	→	→	→	
								実績	→						
									口座振替率79.8%(0.3%増)、収納率96.3%(0.3%減)、水洗化率76.9%(1.2%増) 使用料収入増加額は使用料改定分を含め、76,291千円であつた。 【平成23年度での歳入増加額:20,170千円】						
	イ 経費節減	単価や工法の継続的見直しにより、建設事業費の節減及び維持管理費の抑制を図る。	下水道建設課		単価・工法の見直し	●	●	当初計画	→	→	→	→	→	→	
								実績	→						
									マンホールポンプ設置により、一部推進工事から開削工事への変更や、他工事(道路、水道、ガス等)との同時施工を行った。						

【△】:調査、検討、準備 【○】:一部実施、試行 【◎】:実施、達成、終了 【⇒】:実施後、引き続き推進 【→】:計画前から継続して推進



戦略2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)						
								H23	H24	H25	H26	H27		
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	
10	ウ	民間委託	年々増加する下水道施設の運転管理・点検・清掃の民間委託を推進する。	下水道建設課		維持管理の効率化	●	当初計画	→	→	→	→	→	
								実績	→					
									公共下水道事業費の委託（施設維持管理に関する費用）について、施設の維持管理に必要な業務について民間へ委託を行った。 ・雨水ポンプ場費 予算額18,226千円 支出額14,636千円 主な委託内容：中央ポンプ場No.1φ1500ポンプ用エンジン点検整備委託11,130千円 ・下水道維持管理費 予算額202,684千円 支出額184,965千円 主な委託内容：水処理センター等運転管理業務委託115,403千円、水処理センター汚泥処理業務委託37,309千円					
		中期経営計画に基づく経営改善（水道事業）												
	ア	収益増加 ※歳出削減の設定あり P49	料金口座振替を推進するとともに滞納整理を強化し、利用者の公平負担と事業の安定運営を確保する。	水道局		平成27年度目標口座振替率：80.0%	●	当初計画	→	→	→	→	→	
									実績	水道料金調定額は前年度に比べて312万5千円の増、口座振替率は0.1ポイント上がって76.6%である。徴収率は前年度と変わらず99.9%である。				
	イ	経費節減	単価や工法の継続的見直しにより、建設事業費の節減及び維持管理費の抑制を図る。	水道局		単価・工法の見直し		当初計画	→	→	→	→	→	
									実績	水道本管布設工事35件のうち下水道工事との同時施工30件				
	ウ	民間委託	検針、収納、開閉栓業務の包括委託を検討する。	水道局		業務委託の見直し	●	当初計画	△	○	◎	⇒	⇒	
									実績	検針、収納、開閉栓業務の包括委託を検討するため、異動入力件数の把握を行った。				
	中期経営計画に基づく経営改善（病院事業）													
ア	収益増加 ※歳入増加の設定あり P50	医師充足率の向上や市立病院協力医システム等の活用により、患者数の増加を図る。	市立病院		平成27年度目標一般病床利用率：83.0%	●	当初計画	→	→	→	→	→		
								実績	平成23年度病床利用率79.5% 前年度比+2.4%上昇している。入院収益も414,174千円で前年比+54,020千円上昇している。 【平成23年度での歳入増加額：54,020千円】					

【△】:調査、検討、準備 【○】:一部実施、試行 【◎】:実施、達成、終了 【⇒】:実施後、引き続き推進 【→】:計画前から継続して推進

戦略2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
11	イ 経費節減 ※歳出削減の設定あり P50	委託料や材料費の見直しを行い経費の削減を図る。	市立病院		委託料・材料費の見直し	●		当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	材料費は金額的には154,180,601円から163,136,311円と増加している。しかし収入も増加しているためその分増加したものである。材料費率は22.96%から22.37%と低下しているため、経費節減の効果は出ていると考えられる。			
ウ	民間委託 ※歳出削減の設定あり P50	業務委託の入札を推進するなど定期的な見直しを行う。	市立病院		業務委託の見直し	●		当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	平成23年度の途中で医事業務の入札を実施し年間560千円の削減効果があった。			
特別会計の健全経営(国民健康保険事業)													
12	ア 医療費の適正化	ジェネリック医薬品利用促進パンフレット及び希望カードを配付するとともに、ジェネリック医薬品差額通知の実施により切り替えを促し、医療費の適正化を図る。	国保ねんきん課		平成27年度目標ジェネリック医薬品利用率:30%	●		当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	国民健康保険被保険者証の一斉更新時に、ジェネリック医薬品希望カード付パンフレットを同封して国保全世帯に配布した。			
13	補助金の見直し ※歳出削減の設定あり P50	行政評価システムを活用しながら、必要性・費用対効果・費用負担等のあり方について検証し、整理・合理化を図る。	行政改革課	財政課関係課	歳出削減見込額合計:5,500万円	●	●	当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	平成22年度の事業仕分けの結果を反映し、平成23年度の予算で補助金を9,000千円削減した。【平成23年度での歳出削減額:9,000千円】			
14	選挙運動の公費負担制度の見直し	市議・市長選挙における公費負担制度を見直す。	選挙管理委員会事務局	議会事務局	公費負担制度の適正な運用等			当初計画	△	△	○	○	○
								実績	△	今後の本市の限度額改定や適切な契約・請求を徹底するために九州の都市(政令指定都市を除く)選挙管理委員会で組織する九州都市選挙管理委員会連合会の役員会(17市)において、他市の限度額見直し予定及び適切な契約・請求の方策を議題として提出した。			

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

戦略2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)										
								H23	H24	H25	H26	H27						
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績					
15	観光パンフレット類の整理	八代の魅力をよりわかりやすく発信するため、民間団体等のアイデアも取り入れながら、観光振興計画に沿ったパンフレットの再整理・作成を行う。	観光振興課	八代ブランド営業総室	民間アイデアの取り入れによる内容の充実			当初計画		△	○							
								実績										
								パンフレットの作成に当たって、民間アイデアを取り入れるため、デザインやコンセプト等を提案してもらった企画コンペ方式を採用した。企画の審査には、行政だけでなく観光関係団体等にも参加してもらい、八代の魅力をより効果的に発信できるパンフレットの作成に努めた。										
16	出力機器の統合 ※歳出削減の設定あり P50	複合機器やプリンタ、FAXなどの出力機器を統合することにより、事務の効率化及び経費の削減を行う。	情報政策課	関係課	歳出削減見込額 合計：60万円		●	当初計画	→	→	→	◎	⇒					
								実績	→									
								平成23年度は契約検査課において新たに14台を実施されている。情報政策課においては、H21～H22調達分のリース継続を行った。コピー機及びプリンタの設置状況調査を行った。										
17	印刷製本費の削減	印刷物の内容を精査し、外部印刷から内部印刷への切替えを推進する。	行政改革課	全課	歳出削減			当初計画	→	→	→	→	→					
								実績	→									
								広報やつしろやホームページを活用するとともに、ポスター、チラシ、報告書を内部印刷する等により、市が発行する印刷物の見直しを行った。										
18	光熱水費の削減 ※歳出削減の設定あり P50	全庁的に省エネを啓発し、電気、ガス、水道使用の抑制に努める。	財政課	環境課 全課	光熱水費の抑制 平成27年度目標： 平成22年度比5%削減 歳出削減見込額 合計：480万円		●	●	当初計画	→	→	→	→					
									実績	→								
									節電協力の通知を全庁的に行い本庁舎、支所庁舎の合計使用量にて前年度より11%の節電、本庁舎単独でも8%の節電をすることが出来た。 【平成23年度での歳出削減額：1,020千円】									

【△】:調査、検討、準備 【○】:一部実施、試行 【◎】:実施、達成、終了 【⇒】:実施後、引き続き推進 【→】:計画前から継続して推進

改革の柱2 組織力の向上

戦略3 組織戦略【市民に分かりやすく、かつ成果を上げる組織】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
①簡素で効率的な行政組織の確立													
市民に分かりやすい簡素で効率的な行政組織の確立を目指すとともに、新たな行政課題に的確かつ柔軟に対応できる仕組みを構築するため、職員の効率的活用と組織のフラット化を目的としたグループ制の導入を検討します。													
1	組織機構の見直し	行政課題や重点事業等にスピード感を持って対応するため、スリム化・効率化の観点から、必要に応じて随時、組織機構を見直す。	行政改革課	人財育成課	行政課題等への効果的かつ効果的な対応、組織のスリム化	●	●	当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→				
2	グループ制導入の検討	定員適正化を推進することから、市民サービスを低下させず、新たな行政課題への対応可能な組織を構築する。	行政改革課	人財育成課	効率的・流動的な組織の構築	●	●	当初計画	△	○	○	○	○
								実績	未実施 グループ制の導入は、人事、組織などに大きな影響があるため、関係部署と連携して慎重に進める必要があること、また、平成24年度から導入する行政評価システムの活用を含めた検討を行う必要があることから、取組開始時期を変更した。				
3	出張所の見直し	社会環境の変化や「住民自治によるまちづくり」の推進状況に対応した出張所のあり方を検討する。	市民活動支援課	行政改革課関係課	組織スリム化・効率化			当初計画	△	△	△	△	◎
								実績	△				
②市長部局と教育委員会との役割分担の見直し													
市民満足度の向上や地域活性化に寄与するとともに、「住民自治によるまちづくり」や「文化・スポーツによるまちづくり」等を全市的に推進していくため、市長部局と教育委員会との役割分担を見直し、より効果の得られる体制づくりを検討します。													
1	文化振興部門の移管	文化振興に関する事務を地方教育行政の組織及び運営に関する法律第24条の2第1項の規定に基づき、市長部局において管理、執行する。	文化まちづくり課	行政改革課	一体的行政運営の確保、市民満足度の向上、地域活性化			当初計画	◎				
								実績	◎				平成23年4月1日の機構改革により、八代市厚生会館をはじめとする3つの文化施設を「文化まちづくり課」の所管施設として位置づけ、教育委員会から市長部局へ移管した。

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [=]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱2 組織力の向上

戦略3 組織戦略【市民に分かりやすく、かつ成果を上げる組織】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
2	スポーツ振興部門の移管	スポーツ振興に関する事務を地方教育行政の組織及び運営に関する法律第24条の2第1項の規定に基づき、市長部局において管理、執行する。	いきいきスポーツ課	行政改革課	一体的行政運営の確保、市民満足度の向上、地域活性化			当初計画	◎				
								実績	◎				
								平成23年4月1日から市長部局に移管した。					
3	生涯学習部門(公民館)の移管	住民自治の進展にあわせて公民館を市長部局へ移管する	生涯学習課	市民活動支援課 行政改革課	一体的行政運営の確保			当初計画	△	△	△	◎	
								実績	△				
								新たな住民自治のまちづくりの親展にあわせて公民館が市長部局へ移管できるか検討を行った。					
4	博物館の移管	生涯学習部門の移管の状況にあわせて市長部局への移管を検討する。	博物館	行政改革課	一体的行政運営の確保			当初計画		△	△	◎	
								実績	平成23年4月の組織再編により市民協働部が設置され、これに併せて教育委員会から文化課、厚生会館、スポーツ振興課が市長部局に移管され、文化まちづくり課、いきいきスポーツ課が設置されたが、博物館、図書館は社会教育施設として従来どおり教育委員会の所属とされた。				
								当初計画		△	△	◎	
5	図書館の移管	生涯学習部門の移管の状況にあわせて市長部局への移管を検討する。	図書館	行政改革課	一体的行政運営の確保			当初計画		△	△	◎	
								実績	平成23年4月の組織再編により市民協働部が設置され、これに併せて教育委員会から文化課、厚生会館、スポーツ振興課が市長部局に移管され、文化まちづくり課、いきいきスポーツ課が設置されたが、図書館、博物館は社会教育施設として従来どおり教育委員会の所属とされた。				
								当初計画		△	△	◎	

③支所の見直し

支所の組織については、これまでの支所組織再編の経緯を踏まえるとともに、現在の地域振興・地域防災の確保にも配慮しながら、窓口業務、本庁との伝達業務を主とする機能に見直す検討を行います。

1	(仮称)総合窓口課設置の検討	窓口事務・地域固有事務に特化した組織再編に向けた検討を行う。	行政改革課	関係課各支所	簡素で効率的な組織体制の構築	●	●	当初計画		△	△	○	◎
								実績	平成23年度の取組計画なし				
								当初計画		△	△	○	◎

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱2 組織力の向上

戦略4 人材戦略【市民とともに未来を描きチャレンジする職員の育成】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)						
								H23	H24	H25	H26	H27		
①職場環境の整備														
<p>職場は職員が仕事を通じて自らの能力・意欲を発揮する場であると同時に、能力を開発する場でもあります。職場における様々な場面を人財育成の場として捉え、やりがいを実感でき、職員のやる気が高まるような環境、すなわち人が育ちやすい職場環境・組織体制を整備する必要があります。</p> <p>そこで、今後は市民の目線に立ち職務を行うとともに、業務内外を問わずコミュニケーションを活発に行い、さらには職員間の情報の共有化を図り、協力体制の強化を推進していきます。</p>														
1	市民目線を育む職場環境づくり							当初計画	△	◎				
	ア 市民からの意見の収集	市民アンケート等の実施により、意見を集約し、市民サービスの向上に反映させる。	人財育成課		効率的かつ効果的な市民サービスの提供			実績	△					
								支給実態と一致していないものがあつたため、支給範囲の見直しを行った。(H23.4.1施行)						
	イ コミュニティ活動への積極的な参加	地域活動やボランティア活動に積極的に参加し、市民感覚の向上を図る。	人財育成課	全課(全職員)	効率的かつ効果的な市民サービスの提供			当初計画	→	→	→	→	→	
								実績	→					
						平成23年度策定の人財育成基本方針にもとづき、コミュニティ活動への積極的な参加を呼びかけた。								
2	学習的職場環境づくり							当初計画	→	→	→	→	→	
	ア 職場内研修の推進	管理監督職を中心として、自由に提案や意見を出しやすい雰囲気づくりを行い、OJTや職場内研修を活性化し、職員の意識改革を促し、学習意欲を引き出す。	人財育成課	全課	学習的職場環境の整備			実績	→					
								平成23年度策定の人財育成基本方針にもとづき、職場内研修の計画的実施について啓発を行った。						
	イ 職場課題の共通認識	職場の目標や課題に関する情報を共有し、職場の一体感を醸成します。	人財育成課	全課	学習的職場環境の整備			当初計画	→	→	→	→		
								実績	→					
						平成23年度策定の人財育成基本方針にもとづき、職場の環境づくりが図られるよう周知・啓発を行った。								

[△]:調査、検討、準備 [O]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱2 組織力の向上

戦略4 人財戦略【市民とともに未来を描きチャレンジする職員の育成】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)						
								H23	H24	H25	H26	H27		
3	ア 働きやすい職場環境づくり 朝礼の励行	各職場での朝礼(あいさつの唱和等)を励行することで、職場のチームワークを高める。	人財育成課	全課	働きやすい職場環境の整備			当初計画	→	→	→	→	→	
								実績	→					
								市長が自ら各職場を回って、朝礼を実施した。						
	イ 職場でのコミュニケーションの推進	職場ミーティング等を通じ、互いに理解しあい、協力して仕事ができる職場づくりを推進する。	人財育成課	全課	働きやすい職場環境の整備				当初計画	→	→	→	→	
									実績	→				
									各職場における朝礼の励行を推進した。					
	ウ 問題行動の未然防止	問題行動の未然防止の観点から、定期的な庁内アンケートの実施や周知・啓発を繰り返し行うとともに、相談体制の充実を図る。	人財育成課		働きやすい職場環境の整備				当初計画	→	→	→	→	
									実績	→				
									コンプライアンス指針にもとづき、服務規律の確保について周知を行った。					

②職員研修の充実

職員研修は、すべての能力開発の基礎に位置づけられ、本市の人財育成の中心となるものであり、職務上必要とされる知識・技能を、職員に効率的かつ体系的に修得させることで、職員の持つ潜在能力を引き出し、組織力の向上につなげるものです。このようなことから、職員研修を積極的に展開し、職員の資質向上や意識改革などに取り組み、真に求められる質の高い市民サービスを提供できる『人財』を育成します。

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)						
								H23	H24	H25	H26	H27		
1	ア 自己啓発のきっかけづくり	他の地方公共団体や民間企業の職員などの情報交換や交流を促進し、地域活動への参加を促す。	人財育成課	全課(全職員)	職員の意識改革			当初計画	→	→	→	→		
								実績	→					
								地域づくりワーキンググループ活動を実施。県職員や地域住民との情報交換等を行い地域活動への参加を図った。						
	イ 自己啓発に取り組みやすい環境づくり	自己啓発の支援をするための各種支援制度の整備、通信教育の紹介・助成、研修成果発表の場の提供などを行う。	人財育成課	全課	意識改革による資質の向上				当初計画	→	→	→	→	
									実績	→				
									通信教育講座を26名が受講し、自己啓発を図った。					

[△]:調査、検討、準備 [O]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱2 組織力の向上

戦略4 人材戦略【市民とともに未来を描きチャレンジする職員の育成】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
2	集合研修の充実							当初計画	→	→	→	→	→
	ア 階層別研修の充実	「五家荘自然塾研修」「新規採用職員研修」等、職階において必要とされる知識・技能の修得を目的に実施する。	人財育成課		資質向上による組織力の向上	●	●	実績	→				
									→				
									<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規採用職員11名</li> <li>①前期研修: 接遇、地方自治法、地方公務員法、公務員倫理などの研修を受講</li> <li>②後期研修: フォロー研修、八代市史跡見学の研修を受講</li> <li>・新任課長研修21名の管理監督としての役割と行動基準、組織マネジメントを受講</li> <li>・新任係長研修24名の管理者としての役割と行動基準、組織マネジメントを受講</li> <li>・主任昇任者26名</li> <li>①前期研修: 主任としての役割認識の理解や自己啓発目標の設定を推進する研修を受講</li> <li>②後期研修: 地方自治法、地方公務員法、公務員倫理などの研修を受講</li> <li>・中級職員(採用後5~6年目の職員)15名</li> <li>熊本県市町村職員研修協議会実施の中堅職員の役割認識などの研修を受講</li> <li>・五家荘自然塾研修に部長級、次長級、課長級、係長職昇任合格者を含む72名受講</li> <li>・五家荘自然塾フォロー研修に101名受講(係長職昇任合格者、部長級、次長級の自然塾全受講者)</li> </ul>				
イ 特別研修の充実	「公務員倫理研修」「人権啓発研修」「ハラスメント防止研修」等、時代に即応した研修を実施する。	人財育成課		資質向上による組織力の向上	●	●	当初計画	→	→	→	→	→	
								実績	→				
		全職員を対象とした、特別研修を実施した内容							<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事考課研修: 44名受講</li> <li>・庶務事務研修: 117名受講</li> <li>・財務契約事務研修: 89名受講</li> <li>・メンタルヘルス(セルフ)研修: 55名</li> <li>・メンタルヘルス(ライン)研修: 77名</li> <li>・ハラスメント防止研修: 75名</li> <li>・人権同和問題研修: 886名</li> </ul>				
ア	派遣研修の推進							当初計画	→	→	→	→	→
	他の行政機関への派遣研修の推進	今後、大幅に移譲が予想される権限・事務の円滑な対応や先進的な行政手法の習得などを目的とし、国・県等の行政機関への派遣研修を実施する。	人財育成課	行政改革課	能力開発による業務効率の向上	●		実績	→				
									→				
		国や県等へ、11名の職員を派遣した。											

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進



改革の柱2 組織力の向上

戦略4 人材戦略【市民とともに未来を描きチャレンジする職員の育成】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)						
								H23	H24	H25	H26	H27		
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績	
3	イ 民間企業等への派遣研修の推進	経営感覚などの習得を目的とし、民間企業等への派遣研修を実施する。	人財育成課		能力開発による業務効率の向上	●		当初計画	→	→	→	→	→	
								実績	→					
	ウ 研修施設への派遣研修の推進	専門的な知識・技能の修得などを目的とし、市町村職員中央研修所、自治大学校等への派遣研修の充実を図る。	人財育成課		能力開発による業務効率の向上	●		当初計画	→	→	→	→	→	
ウ	実績	職務に関連した高度な専門知識や行政課題への対応力や技能を習得させ、職員の資質・能力の向上を図った。 ・市町村職員中央研究所 9名 ・全国市町村国際文化研修所 3名 ・国土交通大学校 5名 ・自治大学校 2名 ・環境省環境調査研修所 1名					当初計画	→	→	→	→	→		
エ	地域づくりワーキング活動の実施	市(10名)と県地域振興局(4名)の若手職員が2班に分かれて、地域課題の解決のための方策の策定・実施に2カ年で取り組む。	企画政策課	人財育成課	若手職員による地域課題の解決			当初計画	◎	⇒				
								実績	◎					
<p>第1班「やつしろ食Do班」：テーマは特産品を生かした地域振興。内容は、八代農業高校と連携し、新たな商品づくり及び昔なつかしい食のレシピの作成を行うための調査・研究を行った。</p> <p>第2班「八代かわら班」：テーマは携帯端末等に対応した新しい情報の発信。内容は、市の行事・イベント情報等の総合版的なスマートフォン等に対応した、アプリケーションを作成するための調査・研究を行った。</p>														
③人事制度の整備														
<p>人財育成を効果的に推進するためには、業務に対する職員の意欲向上がカギとなります。人事制度は職員の意欲の維持・向上に大きく影響することから、職員の適性や能力、さらには業務上の成果などを的確に把握し、適切に運用する必要があります。そこで、人事異動や昇任制度、人事考課制度の検討・充実を図り、職員のやる気を引き出すとともに、将来を担う優秀な人材の確保に努めます。</p>														
1	ア 優れた人材の採用	採用試験情報の発信強化	資質や能力のある人材を確保するため、試験情報のPRを強化する。	人財育成課		多様な人材の確保			当初計画	◎	⇒	⇒	⇒	⇒
									実績	◎				
熊本市内の大学等に直接採用試験案内を配布。試験案内の表紙を目に留まりやすいように、メッセージ性のあるものに変更した。														

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱2 組織力の向上

戦略4 人材戦略【市民とともに未来を描きチャレンジする職員の育成】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
2	イ	採用選考方法の見直し ニーズに対応した多様な人材の確保のため、採用選考方法を見直す。	人財育成課		多様な人材の確保			当初計画	◎	⇒	⇒	⇒	⇒
							実績	◎					
								高卒程度の枠にスポーツで全国大会へ出場した経験を持つ人の採用枠をあらたにもうけ、二次試験でプレゼンテーション面接試験を取り入れ、採用を行った。					
		公正な評価システムづくり											
	ア	新たな人事考課制度の構築 職員の能力や適性等を適切に評価し、目標管理制度と連携して、職員のチャレンジ精神や積極性を引き出す制度の構築を目指す。	人財育成課		職員の意欲の維持・向上			当初計画	△	△	○	○	◎
								実績	△	評価制度づくりについて、検討を行った。			
3	イ	考課結果の有効活用 考課結果を活用し、適切な指導・育成を図るとともに、人事処遇等に反映する制度を検討する。	人財育成課		職員の意欲の維持・向上	●	●	当初計画	△	△	○	○	◎
							実績	△	評価制度づくりについて、検討を行った。				
		人を育てる人事配置											
	ア	自己申告制度の活用 人事異動に関する職員の意向を踏まえ、適材適所の人事配置など、自己申告制度の活用を図る。	人財育成課		職員の適性の把握及び能力の開発・活用			当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→	人事配置の際、職員の意向や適性を把握するため自己申告制度を活用した。			
	イ	ジョブローテーションの確立 年齢・性別にとらわれず、ジョブローテーションを行うことで、幅広い知識・経験を身につけさせるとともに、自らの適性を活かしたキャリアビジョンの形成を促す。	人財育成課		職員の適性の把握及び能力の開発・活用	●	●	当初計画	→	→	→	→	→
							実績	→	職員研修とあわせて、個々の職員の適性の把握や能力開発等を促していく。				
	ウ	職種間交流の推進 より広い視野・経験を持った人材を育成するため、職種にとらわれない柔軟な配置や職種間交流を推進する。	人財育成課	関係課	職員の適性の把握及び能力の開発・活用			当初計画	→	→	→	→	
							実績	→	中長期的な視野で、職種にとらわれない人事配置を行った。				

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱2 組織力の向上

戦略4 人材戦略【市民とともに未来を描きチャレンジする職員の育成】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)						
								H23	H24	H25	H26	H27		
4	人と職場を活かす昇任管理													
	ア 公平公正な人財の登用	能力や適性、勤務の実態等を適正に評価し、男女問わず幅広い世代から、人財の登用を図る。	人財育成課		職員の能力の活用による組織力の向上			当初計画	→	→	→	→	→	→
								実績	→					
									女性職員を県等へ派遣し、スキルアップを図った。					
	イ 昇任資格試験の見直し	係長職昇任資格試験の内容について見直しを図るとともに、選考による昇任制度も検討する。	人財育成課		職員の能力の活用による組織力の向上			当初計画		△	△			
								実績						
									平成23年度の取組計画なし					
	ウ 希望降任制度の検討	諸事情により職責を果たせない場合等に、本人の希望により降任できる制度を検討する。	人財育成課		職員の能力の活用による組織力の向上			当初計画		△	△			
								実績						
								平成23年度の取組計画なし						

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱3 地域力の向上

戦略5 協働戦略【情報の共有と市民協働の推進】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
①情報公開の推進													
市民参加の行財政運営の実現や行財政改革を推進していく上で必要不可欠となる市民の理解と信頼、協力を確保するとともに市民への説明責任を果たすために、財政状況をはじめとする行政情報を積極的に分かりやすく提供します。また、市報やホームページなどあらゆる情報手段を活用して市民との情報共有化を図り、市民の関心を高め、市民と行政の協働意識を向上させるよう努めます。													
1	ア	総合計画の進捗状況の公表	財政計画と連動した評価システムの導入により、市の政策全般にわたる情報提供に努める。	企画政策課		説明責任の向上、市民の理解と信頼の確保	●	当初計画	△	△	◎	⇒	⇒
								実績	△				
	イ	行政評価結果の公表	評価結果及び予算への反映状況等を公表する。	行政改革課		説明責任の向上、市民の理解と信頼の確保	●	当初計画		○	◎	⇒	⇒
								実績		○			
	ウ	人事行政の運営状況の公表	市職員の給与と人事管理の状況を分かりやすく公表する。	人財育成課		説明責任の向上、市民の理解と信頼の確保	●	当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→				
	エ	財政状況の公表	市民の生活に關係の深い施策予算の内容や決算状況など、情報の充実を図る。	財政課		説明責任の向上、市民の理解と信頼の確保	●	当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→				
	オ	市議会情報の充実	議会広報委員会において検討しホームページの掲載内容を充実する。	議会事務局		説明責任の向上、市民の理解と信頼の確保	●	当初計画	△	△	◎	⇒	⇒
								実績	△				
								1 ホームページの掲載内容についての検討は行われなかった。 2 議会広報委員会で市議会だよりの掲載内容やレイアウトについて協議が行われ、内容充実や見やすいレイアウトへの変更が行われた。 3 議会運営委員会において、政務調査費の使途や視察報告書を積極的に公開することが決定し、今後、その方法、内容等については検討していくことになった。					

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱3 地域力の向上

戦略5 協働戦略【情報の共有と市民協働の推進】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
								当初計画	実績	当初計画	実績	当初計画	実績
カ	審議会等の会議の公開及び結果の公表	市の政策形成に関する審議の過程を公開する。	行政改革課	関係課	公正で開かれた市政運営、市民の理解と信頼の確保	●		当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→				
キ	指定管理者評価結果の公表	指定管理者が実施している公の施設の管理運営状況について、検証を行い、その結果を公表するとともに管理運営に反映していく。	行政改革課	関係課	サービスの向上、市民の理解と信頼の確保			当初計画			◎	⇒	⇒
								実績					
2	効果的な広聴機会の研究	市ホームページやCATVの双方向機能等の情報通信技術を活用し、気軽に参加し意見を言えるような広聴機会を研究する。	広報広聴課	関係課	広聴機会の拡充	●		当初計画		△	△		
								実績					
3	パブリックコメントの実施の徹底	市民に分かりやすく情報を提供し、意見や提言をもとに、より透明性の高い行政運営に努める。	企画政策課		透明性の向上、市民の市政への参画促進	●		当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→				
4	市長への手紙の充実	寄せられた意見等の反映状況を分野別・種類別に集計するとともに、改善・改良事例を市報・ホームページに掲載する等、一層の充実を図る。	広報広聴課		市民の声の市政への反映、市民サービスの向上	●	●	当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→				
5	市民カメラマンの活用	市民が撮影した写真をフォトライブラリーに登録してもらい、広報紙やHPに素材として活用していく。	広報広聴課		市民参加による広報紙・HPの閲覧率の向上			当初計画		△	◎	⇒	⇒
								実績					

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱3 地域力の向上

戦略5 協働戦略【情報の共有と市民協働の推進】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
6	まちづくり出前講座の内容充実	出前講座の内容を充実させていくとともに、更なる利用促進を図る。	広報広聴課	関係課	市民のまちづくりへの参加意識の醸成	●		当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→				
								平成23年度は133件の出前講座を実施した。毎年度、出前講座のメニューを見直し、利用促進を図っている。					
7	審議会等の委員公募	行政サービスの直接の受け手である市民の視点・意見を反映させるため審議会等の委員公募を推進する。	行政改革課	関係課	市民の市政への参画促進、協働によるまちづくり	●		当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→				
								広く市民参加の機会を確保するため、審議会等の委員の公募に関する取扱要領などにより、委員の一部の公募による選任を推進した。					

②市から地域への権限と財源の移譲

地域に権限を移譲した方がより地域の発展につながる業務については、権限と財源を地域に移譲する「地域内分権」を推進し、多様な実施主体による公共サービスの提供体制の確立を目指します。

1	(仮称)自治基本条例の制定	まちづくりの基本的な考え方やルールについて示す自治基本条例の制定にあたっては、十分な時間をかけ市民参画を得ながら制定を目指す。	市民活動支援課	関係課	市民と行政の役割と責任の明確化	●		当初計画	△	△	△	△	△
								実績	△				
								平成23年5月に、自治基本条例を制定するために必要な調査、検討及び条例案の作成に係る関係部課の総合調整等を行うため、「八代市自治基本条例制定庁内プロジェクトチーム」を設置した。通算7回の会議を開催し、自治基本条例策定方針(案)を策定したものの、自治基本条例そのものについて市民、職員、議員への周知が不足している、市民から自治基本条例が必要であるという声が上がっていない、自治基本条例の必要性について理解されていないなどの理由から、策定方針の一部見直しの必要ができたため、まずは次年度において啓発を行うこととした。					
2	地域協議会の設置	住民自治によるまちづくりを推進していくため「地域協議会」を設置する。	市民活動支援課		全校区に設置	●		当初計画	○	○	○	○	◎
								実績	○				
								平成23年度、第1期先行地域として指定された代陽、麦島、金剛、二見、東陽校区の5つの地域で、設立準備委員会を設置し、「地域協議会」の設立に向けた協議、検討を行い、3月には代陽、麦島、金剛で地域協議会が設立された。また、2月には第2期先行地域として、八代、太田郷、八千把、日奈久、昭和、龍峯、千丁校区に対して、指定書の交付を行った。					

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱3 地域力の向上

戦略5 協働戦略【情報の共有と市民協働の推進】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
3	地域協議会への支援	地域への支援(人的・財政的支援)を見直すとともに、活力ある地域づくりを推進する。	市民活動支援課	生涯学習課	地域主体のまちづくりの推進・地域活性化			当初計画	△	○	○	○	◎
								実績	△				
4	地域活動拠点の環境整備	地域協議会の活動を行うため、公民館等の市有施設を地域活動拠点施設として位置付け、指定管理者制度の導入を目指す。	市民活動支援課	生涯学習課	地域活性化・地域と市民活動の連携強化			当初計画	△	△	△	△	○
								実績	△				
5	住民自治支援組織の整備	住民自治を支援する市の組織を整備する。(コミュニティ総合窓口の整備)	市民活動支援課	行政改革課	地域主体のまちづくりの推進、地域活性化・地域と市民活動の連携強化			当初計画	○	○	○	○	◎
								実績	○				
6	行政提案型協働事業	市が実施している事業を公表し、広く募集を行い、提案された事業について積極的に事務移譲を図るため「行政提案型協働事業」を展開する。	市民活動支援課	関係課	市民協働への理解の形成 市民のまちづくりへの参加意識の醸成			当初計画	△	△	○	○	◎
								実績	△				
市民協働事業提案制度の創設													
複数項目について検討することとしており、今年度は十分な協議ができなかった。													

[△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進

改革の柱3 地域力の向上

戦略5 協働戦略【情報の共有と市民協働の推進】

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	実施スケジュール(年度) (上段:当初計画 下段:実績)					
								H23	H24	H25	H26	H27	
イ	市民提案型協働事業	地域の課題について、市民からの提案を募集し、市民と市がともに「公共サービス」の担い手となり、協働してその解決に取り組む「市民提案型協働事業」を展開する。	市民活動支援課	関係課	市民協働への理解の形成 市民のまちづくりへの参加意識の醸成			当初計画	△	◎	⇒	⇒	⇒
								実績	△ NPO等の市民活動団体と市との協働事業の取り組みとして、平成24年度からの実施に向け、かまだしもん応援事業(市民提案型協働事業)の実施要綱を整備した。				
7	まちづくり担当職員の配置	住民自治を推進する地域コーディネーターを配置し、住民主体のまちづくりを側面から支援していく。さらに、地域アドバイザーを配置し、指導・助言を行なう。	市民活動支援課	人財育成課 生涯学習課	地域課題の把握・地域への情報提供			当初計画	○	○	○	○	◎
								実績	○ 本庁担当職員と、地域協議会設立準備委員会が設置された5つの校区の支所総務振興課職員及び出張所長が、地域アドバイザーとしてまちづくりの指導、助言を行い、さらに公民館主事に対して市長部局への併任辞令を交付し、地域コーディネーターとして実務支援を行う体制を整備した。				
③NPO等の支援													
NPO法人やボランティア団体の立ち上げ及び運営に関する総合的な相談の受付、情報の提供などにより、市民の自主的・自発的な活動を支援し、行政との協働を推進します。													
1	(仮称)市民活動支援指針の策定	市民活動を促進していくにあたっての基本的な考え方と具体的な施策の方向性を示す指針を策定する。	市民活動支援課		市民活動のより一層の活発化			当初計画	△	◎			
								実績	△ 指針の関する他市の状況や内容等について情報収集を行った。				
2	NPO等支援体制の強化	NPO法人やボランティア団体を支援する市の推進体制の強化を図る。	市民活動支援課	行政改革課 関係課	地域の組織力、活動力の強化			当初計画	○	◎	⇒	⇒	⇒
								実績	△ NPO等の市民活動団体と市との協働事業を行うための基盤整備を行った。 活動拠点の必要性の検討や、中間支援組織となる団体の選定及び育成に時間を要するため、段階的に取り組む。				
3	自主防災組織の拡充	結成の働きかけや説明会の開催により組織結成を促進する。	防災安全課		地域防災力の強化 平成27年度目標数：組織率80%	●		当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→ 自主防災会の理事会、総会の実施。高田校区、宮地校区の住民参加型防災訓練の実施。自主防災会結成の働きかけや説明会の実施(7箇所) 平成22年度末の結成率：73.03%→平成23年度末の結成率：75.54%(2.51%増)				
4	防災協力事業所制度等の積極的な活用	登録事業所等が保有する資源(技術等)を把握し、市と地域が連携した防災体制の構築を促進する。	防災安全課		地域防災力の強化 平成27年度目標数：20事業所			当初計画	→	→	→	→	→
								実績	→ 市報に掲載し事業の説明を実施 [△]:調査、検討、準備 [○]:一部実施、試行 [◎]:実施、達成、終了 [⇒]:実施後、引き続き推進 [→]:計画前から継続して推進				



## 目標効果額に係る取組項目の一覧

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	歳入増加(実績・見込)額(単位:千円)							歳出削減(実績・見込)額(単位:千円)						
								上段:当初計画				下段:実績見込(H23:実績 H24~H27:見込)			上段:当初計画				下段:実績見込(H23:実績 H24~H27:見込)		
								H23	H24	H25	H26	H27	計	H23	H24	H25	H26	H27	計		

戦略1 行政戦略【効率的・効果的な事業運営と市民サービスの向上】

③行政評価システムの定着

市民の視点に立った成果重視の自治体経営を進めるため、行政評価システムの定着を図り、その成果を経営戦略に反映させ、予算や人員などの最適配分に活用します。

2	事業仕分け(外部評価)の実施	市民の視点による事務事業の評価・見直し、再編整理を行う	行政改革課		効率的・効果的な行政運営の確立	●	●	当初計画									当初計画						
								実績	実績	見込					実績	実績	見込						
								実績見込						実績見込	35,212 参考値								実績見込

この取組項目により歳出削減額「35,212千円」は、事業仕分けの評価結果を踏まえた市の対応方針に基づき行われた個々の事業の見直しによるものの合計額であるため、他の取組項目による歳出削減額と重複する部分があることから参考値として取り扱うこととし、アクションプランの成果額には含まない。

⑤事務事業の見直し

事務事業の見直しに当たっては、行政評価により事務事業の成果や効率性を常に確認するとともに、上位施策への貢献度や優先順位を検証し、整理・統合を進めます。

施設の見直し																							
2	ア	勤労福祉施設	4館(サンライフ八代、働く婦人の家、勤労青少年ホーム、勤労福祉会館)の統合を含めて検討する。	商工振興課		事務量の軽減 歳出削減見込額 合計:2,960万円	●	●	当初計画								当初計画	0	5,000	8,200	8,200	8,200	29,600
									実績	実績	見込					実績	実績	見込					
									実績見込						実績見込	0	5,015	8,215	8,215	8,215	29,660		
イ	食肉関係施設	食肉センター、食肉流通施設を廃止する。	農業生産流通課		事務量の軽減 歳出削減見込額 合計:20万円	●	●	当初計画								当初計画	0	0	0	100	100	200	
								実績	実績	見込					実績	実績	見込						
								実績見込						実績見込	0	0	0	98	98	196			
エ	中央市営駐車場	管理の無人化や廃止を含めた検討を実施する。	防災安全課		事務量の軽減 歳出削減見込額 合計:800万円	●	●	当初計画								当初計画	0	0	0	4,000	4,000	8,000	
								実績	実績	見込					実績	実績	見込						
								実績見込						実績見込	0	0	0	4,000	4,000	8,000			
10	電話交換手の廃止	平成24年度から3年を目途に電話交換手を廃止する。	財政課		歳出削減見込額 合計:1,900万円	●	●	当初計画								当初計画	0	3,000	4,000	6,000	6,000	19,000	
								実績	実績	見込					実績	実績	見込						
								実績見込						実績見込	0	3,000	4,000	6,000	6,000	19,000			
<b>事務事業の見直し 計</b>								当初計画							当初計画	0	8,000	12,200	18,300	18,300	56,800		
								実績見込	実績	見込					実績見込	実績	見込						
								実績見込	0	8,015	12,215	18,313	18,313	56,856									

⑥アウトソーシングの積極的な活用

公民連携の考え方により従来は行政が直接行っていた事業へ新たに民間事業者が参加する機会が広がり、更にNPOや市民団体など事業の受け皿となる団体も幅広く広がっています。そのことから、公・民が一緒に事業を行うことで効率的で質の高いサービスを提供することができる分野には、地域経済の活性化、地元での新たな雇用の確保などにも重点を置きながら、積極的に民間のノウハウの導入を進めます。

7	市立保育所の民営化等	保育所民営化等計画を策定し、当該計画に基づき民営化等を推進する。	こども未来課		市民サービスの向上と売却による収入の増加 歳入増加見込額 合計:7,270万円	●	●	当初計画	0	0	58,000	14,700	0	72,700	当初計画							
								実績	実績	見込					実績	実績	見込					
								実績見込	0	0	0	0	0	0	実績見込							
12	給食調理業務の民間委託等の推進	学校給食調理業務の民間委託等を推進する。	教育総務課		未実施の共同調理場について実施	●	●	当初計画							当初計画							
								実績	実績	見込					実績	実績	見込					
								実績見込							実績見込	0	0	0	0	1,776	1,776	

重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	歳入増加(実績・見込)額(単位:千円)						歳出削減(実績・見込)額(単位:千円)							
								上段:当初計画			下段:実績見込(H23:実績 H24~H27:見込)			上段:当初計画			下段:実績見込(H23:実績 H24~H27:見込)				
								H23	H24	H25	H26	H27	計	H23	H24	H25	H26	H27	計		
13	投・開票事務の市民従事の推進	市民従事の活用により、投票率の向上・歳出削減を図る。	選挙管理委員会事務局		選挙に関する意識の向上、地域活性化歳出削減見込額合計:200万円	●	●	当初計画							当初計画	600	0	700	0	700	2,000
								実績見込	実績			見込			実績見込	735	0	750	0	750	2,235
<b>アウトソーシングの積極的な活用 計</b>								当初計画	0	0	58,000	14,700	0	72,700	当初計画	600	0	700	0	700	2,000
								実績見込	実績			見込	0	0	実績見込	735	0	750	0	750	4,011

⑦定員管理の適正化

今後も業務の民間委託や非常勤職員等の活用、事務の効率化等を進めるとともに、重点的・戦略的な職員配置を行い、これまで以上に効率的な市役所（事業を執行する集団から政策機能を果たすための集団）に変身するため、中長期的視点に立った定員管理の適正化に取り組みます。

1	定員管理の中長期的計画の推進	国で検討されている定年延長の動向を踏まえ、計画的な職員採用や勤奨退職を促進し、定員の適正化を推進する。	人財育成課		職員数の推移 H17.4.1:1,330人 H23.4.1:1,124人 (206人削減) 目標削減数 H27.4.1:1,080人以下 (5年間で50人程度削減) 歳出削減見込額 合計:35,000万円	●	●	当初計画							当初計画	91,000	63,000	91,000	63,000	42,000	350,000
								実績見込	実績			見込			実績見込	182,000	63,000	91,000	63,000	42,000	441,000
<b>定員管理の適正化 計</b>								当初計画						当初計画	91,000	63,000	91,000	63,000	42,000	350,000	
								実績見込	実績			見込			実績見込	182,000	63,000	91,000	63,000	42,000	441,000

戦略2 財政戦略【歳入・歳出の見直しによる財政の健全化】

③自主財源の確保

市の収入にあたる歳入については、特に自主財源の確保が重要課題です。市税の公平・公正の観点から滞納整理を強化しつつ、効率的かつ計画的な収税確保に努めます。また、保育料、住宅使用料等の収納率向上に努めるとともに、広告料収入など自主財源の確保に努めます。そのため、今後は更に関係団体との連携を図るとともに、市民の納税等に対する理解を高めていきます。

使用料等の適正な金額への見直し																					
ア	ケーブルテレビ利用料	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	広報広聴課	坂本支所総務振興課 東陽支所総務振興課 泉支所総務振興課	使用料等の見直し歳入増加見込額合計:5,600万円	●	●	当初計画	0	14,000	14,000	14,000	14,000	56,000	当初計画						
								実績見込	実績			見込			実績見込	0	14,000	14,000	14,000	56,000	実績見込
エ	振興センターいずみ施設使用料	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	泉支所総務振興課	企画政策課	使用料等の見直し	●	●	当初計画							当初計画						
								実績見込	実績	0	0	0	0	84	84	実績見込	実績			見込	
オ	下水道使用料	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	下水道総務課		使用料等の見直し歳入増加見込額合計:25,000万円	●	●	当初計画	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	250,000	当初計画						
								実績見込	実績	56,121	50,000	50,000	50,000	50,000	256,121	実績見込	実績			見込	
カ	農業集落排水処理施設使用料	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	下水道総務課		使用料等の見直し歳入増加見込額合計:2,800万円	●	●	当初計画	2,000	4,000	6,000	8,000	8,000	28,000	当初計画						
								実績見込	実績	2,227	4,000	6,000	8,000	8,000	28,227	実績見込	実績			見込	
キ	浄化槽使用料	適正な受益者負担と事業の安定運営を確保するため、定期的に見直しを行う。	下水道総務課		使用料等の見直し歳入増加見込額合計:2,100万円	●	●	当初計画	1,500	3,000	4,500	6,000	6,000	21,000	当初計画						
								実績見込	実績	1,494	3,000	4,500	6,000	6,000	20,994	実績見込	実績			見込	



重点項目	取組項目	具体的な取組内容	所管課	関連課	目標値・成果	一次継承	職員提案	歳入増加(実績・見込)額(単位:千円)						歳出削減(実績・見込)額(単位:千円)							
								上段:当初計画 下段:実績見込(H23:実績 H24~H27:見込)						上段:当初計画 下段:実績見込(H23:実績 H24~H27:見込)							
								H23	H24	H25	H26	H27	計	H23	H24	H25	H26	H27	計		
8	職員駐車場の有料化	職員駐車場の有料化する。	財政課	人財育成課 教育総務課 行政改革課 関係課	歳入増加見込額 合計:90万円	●	●	当初計画	0	0	300	300	300	900	当初計画						
								実績見込	0	0	0	0	300	300	実績見込	実績					
								見込						見込							
新たな収入の検討 計								当初計画	1,000	1,000	1,900	2,200	2,200	8,300	当初計画						
								実績見込	1,950	1,000	1,600	1,900	2,200	8,650	実績見込	実績					
⑥歳出の見直し																					
事務事業の見直しを行うとともに、市全体における行政サービスの向上、将来的なコスト等に着目し、民間活力の活用を図ります。																					
4	特別報酬等の見直し	他自治体の報酬額等の動向・職務の特殊性や責任の度合い等を勘案して、業務に見合った適正な報酬となるよう見直しを行う。	人財育成課		市民の理解の確保	●	●	当初計画							当初計画						
								実績見込	実績						実績見込	0	1,816	0	0	0	1,816
5	市長交際費の削減	社会経済情勢や他自治体の状況を参考に、当初予算に計上する額を一定額削減する。	秘書課		交際費の削減 歳出削減見込額 合計:120万円			当初計画							当初計画	100	200	200	300	400	1,200
								実績見込	実績						実績見込	100	180	256	328	397	1,261
6	議員定数の適正化	社会経済情勢や他自治体の状況を参考に、議員定数の適正化のための協議を進める。	議会事務局		市民の理解の確保 歳出削減見込額 合計:3,670万円			当初計画							当初計画	0	0	8,100	14,300	14,300	36,700
								実績見込	実績						実績見込	0	0	8,100	14,300	14,300	36,700
7	議員に係る旅費の見直し	社会経済情勢や他自治体の状況を参考に、委員会視察旅費及び会議出席費用弁償の金額見直しを行うための協議を進める。	議会事務局		市民の理解の確保 歳出削減見込額 合計:1,840万円			当初計画							当初計画	2,800	3,900	3,900	3,900	3,900	18,400
								実績見込	実績						実績見込	2,800	3,900	3,900	3,900	3,900	18,400
中期経営計画に基づく経営改善(公共下水道事業)																					
9	ア 収益増加	下水道使用料の見直し・収納率向上、水洗化促進の強化を図り、利用者の公平負担と事業の安定運営を確保する。	下水道総務課		平成27年度目標 口座振替率:80% 収納率:96% 水洗化率:80% 歳入増加見込額 合計:22,500万円	●	●	当初計画	15,000	30,000	45,000	60,000	75,000	225,000	当初計画						
								実績見込	20,170	30,000	45,000	60,000	75,000	230,170	実績見込	実績					
中期経営計画に基づく経営改善(水道事業)																					
10	ア 収益増加	料金口座振替を推進するとともに滞納整理を強化し、利用者の公平負担と事業の安定運営を確保する。	水道局		平成27年度目標 口座振替率:80.0%	●	●	当初計画							当初計画						
								実績見込	実績						実績見込	51	174	374	575	779	1,953

